

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【事業年度】	第6期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 工藤 恭子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 工藤 恭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第2期 平成18年3月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月
営業収益 (百万円)	39,223	33,244	30,497	24,812	22,499
純営業収益 (百万円)	37,811	31,099	26,988	21,053	19,921
経常利益 (百万円)	24,938	16,688	12,811	5,231	4,479
当期純利益又は当期純 損失 ( ) (百万円)	13,617	9,534	7,206	2,144	3,776
純資産額 (百万円)	41,588	47,562	45,554	40,066	66,310
総資産額 (百万円)	430,299	379,988	335,016	235,694	374,688
1株当たり純資産額 (円)	17,606.75	20,253.41	19,664.53	17,235.10	22,139.55
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 ( ) (円)	5,677.31	4,066.46	3,080.54	928.55	1,527.41
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.7	12.5	13.6	16.9	17.7
自己資本利益率 (%)	38.1	21.4	15.5	5.0	7.1
株価収益率 (倍)	28.5	26.8	18.6	-	30.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	51,758	25,531	27,369	31,297	5,198
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,021	1,252	11,240	3,874	4,201
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	75,835	34,206	6,597	35,197	9,026
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	47,059	37,131	47,106	39,331	29,306
従業員数 (人)	118 (150)	145 (96)	163 (101)	252 (76)	390 (69)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第2期から第4期及び第6期については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第5期については、1株当たり当期純損失を計上しており、潜在株式も存在していないため記載しておりません。

3. 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 従業員は就業人員であり、( )内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第2期 平成18年3月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月
営業収益 (百万円)	4,344	12,584	12,173	11,088	6,655
経常利益 (百万円)	3,408	11,359	10,608	9,161	4,767
当期純利益 (百万円)	3,409	11,273	10,345	2,992	5,243
資本金 (百万円)	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
発行済株式総数 (株)	2,344,687	2,344,687	2,344,687	2,344,687	2,991,120
純資産額 (百万円)	30,414	38,178	38,057	38,574	66,297
総資産額 (百万円)	30,654	38,732	52,504	48,764	76,546
1株当たり純資産額 (円)	12,906.24	16,282.95	16,477.38	16,701.36	22,164.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	1,500.00 (0.00)	2,900.00 (0.00)	1,550.00 (900.00)	400.00 (200.00)	700.00 (400.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	1,388.81	4,807.94	4,422.53	1,295.72	2,120.87
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.2	98.6	72.5	79.1	86.6
自己資本利益率 (%)	11.6	32.9	27.1	7.8	10.0
株価収益率 (倍)	116.6	22.7	12.9	18.3	21.7
配当性向 (%)	108.0	60.3	35.0	30.9	33.0
従業員数 (人)	21 (1)	25 (-)	28 (2)	33 (4)	32 (5)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員は就業人員であり、( )内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しております。

## 2【沿革】

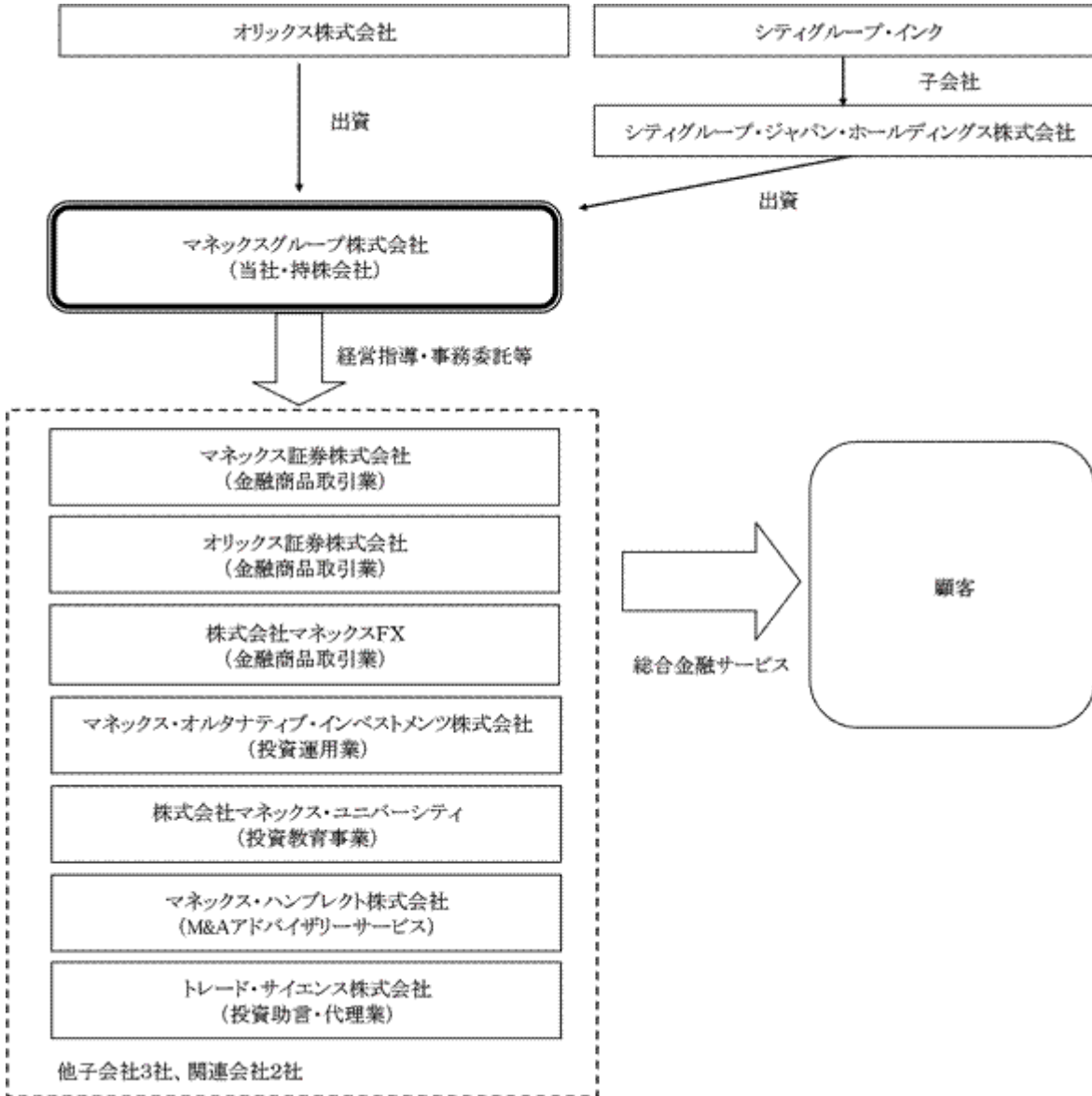
平成16年3月	マネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社（以下、「両社」）が共同で持株会社を設立し、両社経営を統合することにつき合意
平成16年8月	両社の共同持株会社として、当社を設立 当社の普通株式を東京証券取引所（マザーズ市場）に上場
平成16年10月	マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（子会社）を設立
平成17年5月	マネックス証券株式会社（子会社）と日興ビーンズ証券株式会社（子会社）は合併し、商号をマネックス・ビーンズ証券株式会社（子会社）に変更
平成17年9月	当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場 WR Hambrecht & Co Japan株式会社（関連会社）を設立
平成17年11月	マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社（子会社）を設立 株式会社マネックス・ユニバーシティ（子会社）を設立
平成17年12月	マネックス・ビーンズ証券株式会社（子会社）は商号をマネックス証券株式会社に変更
平成18年4月	トレード・サイエンス株式会社（関連会社）を設立
平成19年8月	米国に現地法人MBH America, Inc.（子会社）を設立
平成19年9月	WR Hambrecht & Co Japan株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成19年11月	WR Hambrecht & Co Japan株式会社は商号をWRハンブレクトジャパン株式会社に変更
平成20年4月	トウキョウフォレックス株式会社の株式を取得し子会社化
平成20年6月	トウキョウフォレックス株式会社は商号を株式会社マネックスFXに変更
平成20年7月	マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社は商号をマネックスグループ株式会社に変更
平成20年7月	トレード・サイエンス株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成22年1月	株式交換により、オリックス証券株式会社を完全子会社化
平成22年2月	WRハンブレクトジャパン株式会社は商号をマネックス・ハンブレクト株式会社に変更

### 3【事業の内容】

当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券に加え、外国為替証拠金取引（FX）、オルタナティブ投資商品の運用、投資教育、M&Aアドバイザーサービスなどの事業を展開しております。グループの構成は、持株会社であるマネックスグループ株式会社（当社）、子会社10社及び関連会社2社であります。その他の関係会社として、オリックス株式会社（東京都港区）、シティグループ・インク（米国 ニューヨーク州）及びシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社（東京都千代田区）が存在しますが、重要な取引は行っておりません。

#### 【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図として示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
マネックス証券株式会社 (注)1,5	東京都千代田区	7,425	金融商品取引業	100.0	役員の兼任等
オリックス証券株式会社 (注)1	東京都中央区	3,000	金融商品取引業	100.0	役員の兼任等
株式会社マネックスFX (注)1,5	東京都中央区	1,800	金融商品取引業	100.0	役員の兼任等
マネックス・オルタナ ティブ・インベストメン ツ株式会社	東京都千代田区	95	投資運用業及び投資助 言・代理業	55.0	役員の兼任等
株式会社マネックス・ユ ニバーシティ	東京都千代田区	40	投資教育事業	100.0	役員の兼任等
マネックス・ビジネス・ インキュベーション株式 会社	東京都千代田区	100	新規ビジネスの発見、 育成	100.0	役員の兼任等
マネックス・キャピタル ・パートナーズ株式会 社	東京都千代田区	10	匿名組合持分の募集及 び管理	55.0 (55.0)	役員の兼任等
マネックス・ハンブレク ト株式会社	東京都千代田区	113	M&Aアドバイザー サービス、OpenIPO事業 の調査研究	78.6	役員の兼任等
トレード・サイエンス 株式会社	東京都新宿区	191	投資助言・代理業	100.0	役員の兼任等
MBH America, Inc.	米国 ニューヨーク州	40万 米ドル	海外金融動向の調査等	100.0	調査業務の委 託

##### (2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
有限会社トライアングル パートナーズ(注)3	東京都千代田区	3	匿名組合の持分の募集 及び管理	-	匿名組合契約 に基づく出資
ドットコモディティ株式 会社	東京都渋谷区	1,899	商品取引及び商品先物 取引業	22.3 (22.3)	出資

##### (3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
オリックス株式会社 (注)4	東京都港区	143,939	多角的 金融サービス業	22.5	-
シティグループ・インク (注)4	米国 ニューヨーク州	599 百万米ドル	金融持株会社	20.6 (20.6)	-
シティグループ・ジャパ ン・ホールディングス株 式会社(注)4	東京都千代田区	785,904	持株会社	20.6	-

(注)1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

3. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. 営業収益(連結会社相互間の内部収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えている各社の主  
要な損益情報等(平成21年4月1日から平成22年3月31までの業績)は以下の通りであります。

	マネックス証券株式会社	株式会社マネックスFX
営業収益	19,416百万円	2,392百万円
経常利益	3,215百万円	1,118百万円
当期純利益	2,065百万円	1,271百万円

純資産額	26,809百万円	2,750百万円
総資産額	242,974百万円	22,659百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと以下の通りであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
連結会社合計	390

(注) 1. 上記のほか、派遣従業員69人が勤務しております。

2. 従業員が前連結会計年度末に比べ138人増加した主な要因は、連結子会社の増加によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32(5)	37.9	2.3	9,142,601

(注) 1. 従業員は就業人員であり、( )内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前連結会計年度における世界的な金融市場の混乱の影響による深刻な景気後退から持ち直しに向いました。年度前半は公共投資が増加し、内外の在庫調整や海外経済の持ち直しを背景に輸出や生産が増加しました。年度後半には公共投資は減少したものの、輸出や生産は引続き増加し、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。こうしたなか国内株式市場につきましては、平成21年4月に8,000円台で推移していた日経平均株価が景気回復期待を背景に8月には10,000円台で推移しました。その後、円高の進行や景気の先行き不透明感から11月下旬に9,000円近辺まで下落しましたが、円相場の落ち着きや米国株式市場の回復を背景に再び上昇し、平成22年3月末には11,000円台まで回復しました。一方、当連結会計年度の東京、大阪、名古屋およびジャスダックの4証券取引所の一営業日平均個人売買代金は約6,200億円となり、前連結会計年度比で1割程度減少しました。

このような環境の下、当社グループは主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売および外国為替証拠金取引の拡充などに注力し、収益源の多様化に努めました。また、顧客基盤の拡充と更なる成長を目的として、平成22年1月17日を効力発生日とする株式交換によりオリックス証券株式会社（以下「オリックス証券」）の全株式を取得し、完全子会社といたしました。

#### (受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料は合計で13,021百万円（前期比12.6%減）となりました。

##### 委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は10,494百万円（同7.7%減）となりました。

##### 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

第一生命保険株式会社を含む6社の新規公開株式の引受けを行いました。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は23百万円（同353.3%増）となりました。

##### 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

新興国の株価が回復傾向となった影響等により、新興国関連を中心とした投資信託の販売が伸び、投資信託の販売手数料は増加しました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は539百万円（同61.1%増）となりました。

##### その他の受入手数料

投資信託の平均預かり残高が減少し、投資信託の代行手数料は1,017百万円（同8.9%減）となりました。また、外国為替証拠金取引においては、手数料体系の変更の影響等により、手数料は400百万円（同74.8%減）となりました。この結果、その他の受入手数料は1,963百万円（同38.4%減）となりました。

なお、外国為替証拠金取引につきましては、上記手数料体系の変更、必要証拠金見直し等の影響による取引の増加及びカバー取引の内製化により、トレーディング収益が増加しております。

#### (トレーディング損益)

外国為替証拠金取引のトレーディング収益が増加し、当連結会計年度のトレーディング損益は3,414百万円（同210.4%増）となりました。

#### (金融収益)

当連結会計年度末の信用取引残高は、売建と買建の合計で1,378億円（前期末比733億円増）となりました。信用取引残高は、オリックス証券を連結子会社化したことなどにより増加しております。一方、前連結会計年度に計上された一時的要因がなくなったこと、および、信用取引の低迷で信用取引収益が3,202百万円（前期比3.6%減）と減少したことにより、金融収益は6,007百万円（同30.2%減）となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は3,430百万円（同29.3%減）となりました。

以上の結果、営業収益は22,499百万円（同9.3%減）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は19,921百万円（同5.4%減）となりました。

#### (販売費・一般管理費)

株式の売買代金が減少する一方、オリックス証券を連結対象としたことなどにより、支払手数料・取引所協会費は1,358百万円（同0.2%増）となりました。また、コスト削減への取組みの結果、広告宣伝費727百万円（同34.1%減）、事務委託費4,137百万円（同0.4%減）となりました。これらの結果、販売費・一般管理費の合計は15,460百万円（同2.1%減）となりました。

以上の結果、営業利益は4,461百万円（同15.3%減）、経常利益は4,479百万円（同14.4%減）となりました。



(その他)

特別利益374百万円の主な内訳は、金融商品取引責任準備金の戻入309百万円です。一方、特別損失994百万円の主な内訳は、統合関連費用743百万円、固定資産除却損181百万円です。統合関連費用に関しては、平成22年5月にマネックス証券株式会社(以下「マネックス証券」)とオリックス証券の合併を予定しており、希望退職関連費用、システム関連費用等の一時費用を計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は3,996百万円(同8135.3%増)、当期純利益は3,776百万円(前期は2,144百万円の当期純損失)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による支出5,198百万円(前期は31,297百万円の収入)、投資活動による収入4,201百万円(同3,874百万円の支出)および財務活動による支出9,026百万円(同35,197百万円の支出)でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は29,306百万円(前期末比10,025百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は、5,198百万円になりました。

信用取引資産及び信用取引負債の増減額の減少により32,207百万円の資金を支出する一方、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額の増加により10,309百万円、預り金の増減額の増加により5,969百万円の資金を取得しました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により取得した資金は、4,201百万円になりました。

有価証券の償還による収入37,081百万円などにより資金を取得する一方、有価証券の取得による支出36,984百万円などにより資金を使用しました。また、株式交換による子会社株式の取得により3,820百万円の資金を取得しました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、9,026百万円となりました。

社債の発行による収入18,973百万円により資金を取得する一方、社債の償還による支出18,800百万円および短期借入金の減少10,200百万円などにより資金を使用しました。

(3) 事業の状況

金融商品取引業における事業の状況は以下のとおりであります。

株券売買金額

自己（百万円）	現物	36,084
	信用	1,229
	合計	37,313
委託（百万円）	現物	3,864,504
	信用	5,200,402
	合計	9,064,907
合計（百万円）	現物	3,900,588
	信用	5,201,632
	合計	9,102,221

(注) 投資証券の売買金額を含んでおります。

有価証券の引受等

	株券	債券	受益証券	その他
引受高（百万円）	550	200	-	-
売出高（百万円）	624	27,004	-	-
募集の取扱高（百万円）	18	1,444	1,268,186	-
売出しの取扱高（百万円）	-	-	-	-
私募の取扱高（百万円）	-	41,100	-	800

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、金融商品取引業を営む会社を中心とする企業集団としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。なお、事業の状況につきましては、「1.業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、株式委託手数料以外の収益の割合を高め、国内の株式市況に左右されにくい安定した経営基盤を構築する必要があります。具体的には、外国為替証拠金取引や投資信託、債券など株式以外のビジネスを強化し、事業ポートフォリオの分散を図るとともに、日本以外の成長国においても事業展開することで収益機会の拡大を図ることが重要であると考えております。加えて、コスト管理を徹底し、低コスト経営を将来にわたり堅持することも課題であると認識しています。

なお、平成22年5月にマネックス証券とオリックス証券を合併させ、双方の顧客に対する、投資信託、債券、外国為替証拠金取引、オルタナティブ投資商品などの商品・サービスの充実に取り組み、長期的に安定した収益の確保に努めます。さらに、両証券会社の重複費用等を削減し、グループ全体として抜本的なコスト削減に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 法的規制について

###### ( )金融商品取引業者登録について

子会社のマネックス証券、オリックス証券および株式会社マネックスFX（以下、「マネックスFX」）は、金融商品取引法の下で金融商品取引業者としての登録を受けています。

内閣総理大臣は、金融商品取引業者が金融商品取引業またはこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合には、当該金融商品取引業者の登録または認可の取り消し、業務停止等の行政処分を出すことができる監督・規制権限を有しています。

平成21年3月24日、マネックス証券は、金融庁より業務停止命令（平成21年4月1日（水）から同年6月30日（火）までの間、システム整備を伴う新たな業務展開（金融庁が個別に認めたものを除く）の停止）および業務改善命令という行政処分を受けました。

マネックス証券においては、組織と意識の改革を含む改善策の実行に取り組んでおりますが、仮に今後同種・同様の事実またはその他の法令等に違反する事実が発生し、より広範な業務停止命令、登録取消等の行政処分がなされた場合には、当社グループの業績および事業の継続性に重大な影響を与える可能性があります。

オリックス証券およびマネックスFXにおいては、これらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、仮に該当する事実が発生し、登録取消等の事態が発生した場合には当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

###### ( )自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率という健全性の指標が設けられています。一定の自己資本規制比率を維持できなかった場合には、金融商品取引業者としての登録が取り消される場合があります。

###### ( )金融商品販売等に関する法律、消費者契約法について

金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）は、金融商品の販売等に際しての顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務およびかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任ならびに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正の確保のための措置について定めています。

消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質および量ならびに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しています。

当社グループでは、金融商品販売法、および消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識しておりますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### ( )今後の法的規制の変更について

金融商品取引等に関連する法的規制は、今後も、より広範な規制内容へと変更される可能性があります。

かかる規制内容の変更に伴う追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合には、当社グループの各種業務・財務方針や当社グループの顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対応がとれない場合には、当社グループの事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性があります。

##### 株式市況等の影響について

当社グループにおいて、収益の大部分は委託手数料が占めています。平成22年3月期連結会計年度において、純営業収益のうち約52.7%が委託手数料でした。過去においても、マネックス証券の顧客による売買注文数、さらには日本における個人投資家の売買取引量は、株式市況等の影響を受け、大きく増減しました。

株式市場における個人投資家の売買動向は予測困難であることから、当社の過去の業績評価や将来予測も困難であり、またそうした予測の難しさが当社株価の変動を招く可能性もあります。

特に、当社グループは主に日本国内で事業を展開しており、日本の株式市場が引続き低迷した場合には、当社の収益および当社の成長見通しに影響を与える可能性があります。

##### 事業の拡大戦略について

当社グループは、商品・サービスの拡充等による事業拡大戦略をとっております。事業の拡大にあたっては、専門知識を有する人材の確保やシステム等のインフラ整備の必要があり、これら人材の確保やインフラ整備が適切に行えず、またはコストの増大につながるといった可能性があります。さらには、新商品・サービスの提供内容やタイミングが顧客に受け入れられない可能性もあります。また、海外を含めた事業活動の拡大により当社グループが現

段階では予測できないリスクに直面する可能性があり、これらリスクを当社グループが克服し、新しい事業分野において競合他社より優位に立てるとの保証はありません。加えて、当社グループが行おうとするビジネスモデルや業務方法に関し、当社グループの事業計画が現段階では予測できない法的制約を受ける可能性もあります。

#### 顧客に対する与信について

マネックス証券およびオリックス証券が取り扱う信用取引、先物取引および外国為替証拠金取引ならびにマネックスFXが取り扱う外国為替証拠金取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況、為替市況等の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性があります。マネックス証券、オリックス証券およびマネックスFXにおいては顧客による取引の仕組の理解やリスク管理を促すための努力を重ねており、また過去の取引や市場動向に基づきリスクの特定とモニタリングを行っておりますが、担保有価証券を処分した場合等に不足金が生じるケースにおいて顧客からこれを十分回収できない可能性があり、その場合には当社の収益に影響を与える可能性があります。

#### 引受業務について

マネックス証券では、主幹事業にも積極的に取り組んでおりますが、マネックス証券の引受責任株数増加によりリスクが増大する可能性があります。

#### 個人情報の保護について

当社グループの事業展開上、個人情報の保護に関する法律の遵守は重要な経営課題です。

当社グループ各社においては関連する社内規程を整備の上、役員および従業員への教育および実務の整備等に取り組んでおります。当社グループ各社がその顧客情報を取り扱う業務を外部に委託する場合には、外部委託先に対して顧客情報の目的外利用を禁止し、あるいは秘密保持義務を課す等、その保護、管理には細心の注意を払っております。しかしながら、不測の事態によって個人情報の外部漏洩や不正利用が発生した場合には当社グループとして責任を問われる可能性があり、当社および当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### マネックス証券、オリックス証券およびマネックスFXの使用システムについて

マネックス証券、オリックス証券およびマネックスFXでは、顧客による取引注文の大部分をインターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、システムの不具合、処理能力不足、通信回線の障害、停電、自然災害、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によるシステムの機能不全に陥った場合には、マネックス証券、オリックス証券またはマネックスFXの事業に重大な支障が生じるおそれがあります。

なお、マネックス証券は、記載の通り、平成21年3月24日に金融庁より「金融商品取引業に係る電子情報処理組織の管理が十分でない」と認められる状況」にあるとして行政処分を受けました。

マネックス証券、オリックス証券およびマネックスFXは今後もシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識し、様々な対策を講じてまいります。しかしながら、何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因によりシステム障害や不正侵入が発生した際に、当社グループの適切な対応が遅れる、または適切な対応がなされなかった場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 業務の委託について

マネックス証券、オリックス証券およびマネックスFXは、口座開設、取引報告書作成等のバックオフィス業務ならびに取引にかかわるシステム処理業務の一部を、第三者に委託しております。これらの外部委託先が、効率的な方法かつ適切な費用で、これらのサービスを継続的に提供できるとの保証はなく、また、マネックス証券、オリックス証券およびマネックスFXでのニーズに応じて提供するサービスを十分に拡大できるとの保証もありません。これら外部委託先によるサービスの提供が、システム障害、処理能力の限界、その他の理由により中断した場合、適時適切な代替策を講じることができなければ、顧客に対するサービスの提供を中断するか、または運営コストを増加させることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 顧客への市況等の情報提供について

マネックス証券およびオリックス証券が提供する企業情報や株価情報等は、情報提供業者等から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者等との契約関係を今後も維持できるとは限りません。これら既存の業者等との契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報をマネックス証券およびオリックス証券のウェブサイトにも適合させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、顧客はウェブサイト上で重要な市場情報にアクセスすることができないこととなります。この結果、市場および財務に関する重要なデータを提供できない状況が続く場合には、顧客の信頼を失って顧客が離反し、

当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### マネックス証券とオリックス証券の合併について

マネックス証券およびオリックス証券は、平成22年5月1日を効力発生日として、マネックス証券を吸収合併存続会社、オリックス証券を吸収合併消滅会社とする合併を致しました。

本合併に際しては、一連のコンピュータ処理システムの統合、顧客口座の統合等の統合作業が必要となります。マネックス証券およびオリックス証券では、かかる統合作業を安全かつ円滑に実現すべく、統合委員会および統合リスク管理委員会を設置するとともに、特にリスク管理については第三者評価機関の評価を得るなど様々な施策を講じております。しかし、何らかの不備、現時点では予測できない要因等により統合作業に遅延・障害が発生した場合において、適切な対応が遅れる、または適切な対応がなされなかった場合には、顧客に対するサービスの中断または当社グループの信用低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、合併に伴う商品・サービス内容の変更等により、一部顧客の離散が生じた場合、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

#### 他社との競合について

個人投資家向けのオンライン証券業および外国為替証拠金取引業においては、新規事業者の参入や競争の激化といった厳しい事業環境に置かれています。また、資本力のある金融サービスグループの参入による新たな競合関係が生じることも予想されます。

当社グループは、当社グループの特徴を明確に打ち出すとともに、独自性のある総合金融サービスを提供することにより優位性を確保することを方針としております。しかし、こうした他社との差別化戦略が当社の期待通りに実現しない場合には、顧客の離散等、当社グループの競争力および収益に影響を与える可能性があります。

#### 大株主の影響について

平成22年3月31日現在、オリックス株式会社、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社、当社の代表取締役社長CEO松本大は、3者合計で約51.8%（議決権比率）の当社株式を所有しております。これら大株主は、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施、合併またはその他の企業結合の承認等）に大きな影響力を持ちます。

主要株主との良好な関係を維持することは重要と考えておりますが、将来にわたり保証されているわけではありません。主要株主との良好な関係を維持できなくなった場合には、当社の評判等に何らかの影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年10月28日開催の取締役会決議に基づき、オリックス株式会社（以下、「オリックス」）の完全子会社であるオリックス証券との間で、株式交換契約を同日付で締結致しました。本株式交換契約は、平成21年12月26日開催の臨時株主総会において承認を受け、平成22年1月17日に効力を生じております。

株式交換の概要は、以下の通りであります。

### 1．株式交換の目的

当社の完全子会社であるマネックス証券とオリックス証券は、インターネット証券の草分け的存在として、個人投資家に対して先進的な金融サービスを提供してまいりましたが、両社の持つ基盤をより一層確固たるものとし、新しい成長段階を目指すため、今回の株式交換に至ったものです。

なお、平成22年5月1日を効力発生日として両社は合併致しました。これは、インターネット証券業界においてトップクラスの規模とするとともに、システム関連費用の削減などを通じて大幅なコスト削減を達成し、我が国で最大で最良のインターネット証券をつくることを意図するものです。

### 2．株式交換の要旨

#### (1) 株式交換の方法

平成22年1月17日を株式交換の効力発生日として、オリックスが有するオリックス証券の普通株式を当社に移転させ、オリックスに対して当社の発行する普通株式を割当交付致しました。本株式交換後、オリックス証券は当社の完全子会社となり、当社はオリックスの持分法適用関連会社となりました。

#### (2) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	オリックス証券株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1.550

### 3．株式交換比率の算定根拠等

#### (1) 算定の基礎と経緯

本株式交換の株式交換比率（以下「本株式交換比率」）について、当社はドイツ証券株式会社（以下「ドイツ証券」）に、オリックスはみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）に、それぞれ算定を依頼しております。ドイツ証券は、本株式交換比率算定の基礎となる当社の1株当たり価値について、市場株価方式、ディスカунテッド・キャッシュフロー方式（以下、「DCF方式」）、その他一般に認められた複数の算定方式を採用しました。また、オリックス証券の1株当たり価値については、類似会社比較方式およびDCF方式を採用して算定し、本株式交換比率に関する算定結果を当社に提出しました。ドイツ証券による上記各評価方法による総合的な本株式交換比率算定結果は、当社1.00に対して、0.58～1.73のレンジとなります。これは、オリックス証券の普通株式1株に対する当社の普通株式の割当株数のレンジを表しています。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し本株式交換比率を決定致しました。

### 4．株式交換完全親会社となる会社の概要

- (1) 商号 マネックスグループ株式会社
- (2) 事業内容 金融商品取引業等を営む会社の株式の保有
- (3) 設立年月日 平成16年 8月 2日
- (4) 本店所在地 東京都千代田区丸の内一丁目11 番1 号
- (5) 代表者 代表取締役社長 CEO 松本 大
- (6) 資本金 8,800 百万円
- (7) 決算期 3月31日

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、当社は、連結財務諸表を作成するに当たり、いくつかの重要な判断や見積りを行っております。

これらの見積りは実際の結果と異なる場合があります。

#### 税効果会計

繰延税金資産のうち、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を設定しております。

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ポイント引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

#### のれん

投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は、22,499百万円（前期比9.3%減）となりました。これは、株式相場環境が低迷し、委託手数料収入が減少したことなどによりです。

販売費・一般管理費につきましては、15,460百万円（同2.1%減）となりました。オリックス証券を連結対象としたことにより、株式の売買代金が減少するも支払手数料・取引所協会費は1,358百万円（同0.2%増）、グループ従業員数の増加により、人件費は3,268百万円（同12.4%増）と増加する一方、コスト削減への取組みの結果、広告宣伝費727百万円（同34.1%減）、事務委託費4,137百万円（同0.4%減）となり、結果として当連結会計年度の販売費・一般管理費は減少しました。

なお、新たに子会社化したオリックス証券の販売費・一般管理費は1,188百万円となっております。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末は、オリックス証券を連結子会社化したことなどにより、資産につきましては374,688百万円（前期末比138,994百万円増）となり、負債につきましては、308,378百万円（同112,750百万円増）となりました。また、株式交換による新株式発行等により、純資産は、66,310百万円（同26,243百万円増）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による支出5,198百万円（前期は31,297百万円の収入）、投資活動による収入4,201百万円（同3,874百万円の支出）および財務活動による支出9,026百万円（同35,197百万円の支出）でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は29,306百万円（前期末比10,025百万円減）となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主たる業務は株式の取次業務であります。当連結会計年度の純営業収益に対する委託手数料の割合は約52.7%でありました。収益源の分散を進めておりますが、株式の取次ぎは当社の主要業務であることには変わりありません。このため相場環境など外部の要因の影響を受ける可能性が大きいと考えております。

### (5) 今後の見通し

次期につきましては、平成22年5月にマネックス証券とオリックス証券を合併させ、双方の顧客に対する、投資信託、債券、外国為替証拠金取引、オルタナティブ投資商品などの商品・サービスの充実に取り組み、長期的に安定した収益の確保に努めます。さらに、両証券の重複費用等を削減し、グループ全体として抜本的なコスト削減に取り組んでまいります。また、海外での事業展開に着手しており、新たな収益源の確保に努めます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの主要な事業所につきましては、当社およびマネックス証券株式会社、株式会社マネックスFの本社の他に、当社の駐在員事務所を1箇所およびマネックス証券株式会社の営業所を3箇所設置しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
		建物	その他	合計		
本社 (東京都千代田区)	その他設備	0	14	15	31	賃借物件であります。
北京駐在員事務所 (中国北京市)	その他設備	-	0	0	1	賃借物件であります。

##### (2)国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
			建物	その他	合計		
マネックス証券株式会社	本社 (東京都千代田区)	その他設備	79	102	181	102	賃借物件であります。
	日本橋営業所 (東京都中央区)	その他設備	72	12	84	19	賃借物件であります。
	銀座営業所 (東京都中央区)	その他設備	4	0	4	1	賃借物件であります。
	八戸営業所 (青森県八戸市)	その他設備	8	24	32	48	賃借物件であります。
株式会社マネックスFX	本社 (東京都中央区)	システム設備	2	248	251	28	賃借物件であります。

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物には建物附属設備の帳簿価額を記載しております。

3. その他は器具備品などの帳簿価額を記載しております。

4. システム投資のうち、一部につきましてソフトウェアとして資産計上しております。平成22年3月31日現在におけるソフトウェアの帳簿価額は、当社135百万円、マネックス証券株式会社683百万円、株式会社マネックスFX443百万円です。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除去等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,991,120	2,991,120	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	2,991,120	2,991,120	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年11月30日 (注)1	26,569	2,318,118	-	8,800	-	17,828
平成22年1月17日 (注)2	673,002	2,991,120	-	8,800	23,844	41,672

(注)1.自己株式の消却による減少であります。

2.オリックス証券株式会社との株式交換に伴う新株発行によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	37	23	144	141	48	42,097	42,491	-
所有株式数 (株)	92	294,392	104,564	1,521,631	369,896	407	700,138	2,991,120	-
所有株式数の 割合(%)	0.00	9.84	3.50	50.87	12.37	0.01	23.41	100.00	-

(注)「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4-1	673,002	22.50
シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5-1	616,419	20.60
松本 大	東京都文京区	260,480	8.70
ソニー株式会社	東京都港区港南一丁目7-1	117,235	3.91
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5-1	89,962	3.00
クレディ スイス セキュリティズ (ヨーロッパ) リミテッド (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	ONE CABOT SQUARE, LONDON E14 4QJ. ENGLAND (東京都品川区東品川二丁目3-14)	70,735	2.36
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9-1	68,415	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	58,211	1.94
株式会社リクルート	東京都中央区銀座八丁目4-17	57,200	1.91
ゴールドマン・サックス・アンド ・カンパニーレギュラーアカウン ト (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10-1)	38,751	1.29
計	-	2,050,410	68.54

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主でなかったオリックス株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

2. 前事業年度末現在主要株主として記載してありました日興シティホールディングス株式会社は、平成21年10月1日付でシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社に社名変更しております。

3. 前事業年度末現在主要株主であった松本大は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

4. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、58,211株であります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,318	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,989,802	2,989,802	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,991,120	-	-
総株主の議決権	-	2,989,802	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マネックスグループ株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目11番1号	-	-	-	-
マネックス証券株式会社(注)	東京都千代田区丸の内 一丁目11番1号	1,307	-	1,307	0.04
オリックス証券株式会社(注)	東京都中央区日本橋 富沢町8-5	11	-	11	0.00
計	-	1,318	-	1,318	0.04

(注) 顧客の信用取引に係る本担保証券であります。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号、会社法施行規則第27条第5号並びに会社法第797条第5項に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第13号、会社法施行規則第27条第5号並びに会社法第797条第5項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,371	101,635,650
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当事業年度における取得自己株式」は、平成21年5月1日を交換期日として行われた株式会社マネックスFXとの株式交換に伴う株式の買取請求により取得した株式です。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	26,569	1,433,348,428	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	11,808	677,854,318	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

(注)当事業年度における「合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式」欄に記載の株式は、平成21年5月1日を交換期日として行われた株式会社マネックスFXとの株式交換にあたり交付したものです。

### 3【配当政策】

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、年2回、中間配当及び期末配当として剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期は400円の中間配当を既の実施しておりますので、期末配当金300円と合わせた年間の1株当たり配当金は700円となりました。

当社の利益配分に関する基本方針において、配当性向の目標は、連結当期純利益の50%程度としております。ただし、配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益（内部留保資金）および財務状況、経営環境、事業計画等を総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とします。内部留保につきましては、主に今後の事業展開に必要な資金に充当する予定です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月28日 取締役会決議	927	400.00
平成22年6月19日 定時株主総会決議	897	300.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第2期 平成18年3月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月
最高(円)	187,000 151,000	168,000	113,000	84,400	47,900
最低(円)	115,000 105,000	83,000	54,400	21,480	23,500

(注) 最高・最低株価は、平成17年9月21日以降は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。第2期の事業年度別最高・最低株価のうち、は東京証券取引所（マザーズ市場）のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	38,100	36,950	35,700	40,350	42,550	47,900
最低(円)	29,900	29,150	31,050	31,900	37,150	41,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長CEO (代表取締役)		松本 大	昭和38年12月19日	昭和62年3月 東京大学法学部卒業 昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 平成2年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成6年11月 同 東京支店 常務取締役 平成6年11月 ゴールドマン・サックス・グループ, L.P. ゼネラルパートナー 平成10年11月 同 リミテッド・パートナー 平成11年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)代表取締役 平成16年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年8月 日興ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)取締役 平成17年5月 マネックス・ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)代表取締役社長(現任) 平成20年6月 株式会社東京証券取引所グループ取締役(現任) 平成20年6月 株式会社東京証券取引所取締役(現任) 平成20年6月 株式会社新生銀行取締役(現任)	(注)3	260,480
取締役副社長CFO (代表取締役)		工藤 恭子	昭和39年6月22日	昭和62年3月 東京大学法学部卒業 昭和62年4月 シティバンク、エヌ・エイ入社 平成5年10月 クーバース・アンド・ライブランド・インターナショナル入社 平成9年6月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成11年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)取締役 平成16年8月 当社代表取締役副社長(現任) 平成16年8月 日興ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)取締役 平成20年4月 トウキョウフォレックス株式会社(現株式会社マネックスFX)代表取締役社長 平成20年5月 マネックス証券株式会社代表取締役副社長(現任) 平成21年5月 株式会社マネックスFX取締役会長	(注)3	34,558

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		中島 努	昭和30年10月12日	昭和55年3月 東京大学経済学部卒業 昭和55年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 平成10年8月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成16年4月 マネックス証券株式会社入社 戦略事業部部長 平成16年8月 当社CEO室長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 マネックス証券株式会社常務取締役 平成22年1月 マネックス証券株式会社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	176
取締役		田名綱 尚	昭和29年9月11日	昭和53年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和53年4月 千代田生命保険相互会社(現エイアイジー・スター生命保険株式会社)入社 平成13年2月 松井証券株式会社入社 平成14年6月 同 取締役 平成16年2月 同 常務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 同 取締役(現任) 平成19年6月 マネックス証券株式会社取締役 平成20年5月 マネックス証券株式会社常務取締役 平成22年1月 マネックス証券株式会社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	66
取締役		河相 董	昭和16年5月7日	昭和39年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和39年4月 ソニー株式会社入社 平成7年3月 ソニーオブカナダリミテッド社長 平成8年3月 ソニーコーポレーションオブアメリカ副社長 平成9年6月 ソニー株式会社執行役員常務 平成14年6月 同 常勤監査役 平成15年6月 同 業務執行役員上席常務 平成16年8月 当社常勤監査役 平成17年6月 同 取締役 平成19年6月 マネックス証券株式会社監査役 平成19年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 株式会社マネックスFX取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	189

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		桑島 正治	昭和30年 1月 2日	昭和52年 3月 東京工業大学工学部卒業 昭和52年 4月 日興証券株式会社入社 平成11年 5月 日興オンライン株式会社(現マ ネックス証券株式会社)取締役 平成11年 6月 日興証券株式会社執行役員 平成13年 2月 日興ビーンズ証券株式会社(現マ ネックス証券株式会社)取締役退 任 平成13年10月 株式会社日興コーディアルグル ープ(現日興シティホールディン グス株式会社)取締役 平成18年 1月 日興システムソリューションズ株 式会社取締役会長 平成18年 6月 当社取締役 平成18年12月 同 取締役退任 平成18年12月 株式会社日興コーディアルグル ープ(現日興シティホールディン グス株式会社)取締役兼代表執行役 社長 平成20年 5月 同 取締役副会長 平成20年12月 同 取締役退任 平成21年 4月 マネックス証券株式会社取締役 (現任) 平成21年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	135
取締役		川本 裕子	昭和33年 5月31日	昭和57年 3月 東京大学文学部卒業 昭和57年 4月 株式会社東京銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 昭和63年 9月 マッキンゼー・アンド・カンパ ニー東京支社入社 平成16年 4月 早稲田大学大学院ファイナンス研 究科教授(現任) 平成16年 6月 株式会社大阪証券取引所取締役 (現任) 平成18年 6月 当社取締役(現任) 平成18年 6月 株式会社りそなホールディングス 取締役(現任) 平成18年 6月 株式会社ミレアホールディングス (現東京海上ホールディングス株 式会社)監査役(現任) 平成21年 3月 ヤマハ発動機株式会社取締役(現 任)	(注) 3	112
取締役		横原 純	昭和33年 1月15日	昭和56年 6月 ハーバードビジネススクール卒業 昭和56年 9月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成 4年12月 ゴールドマン・サックス・アンド ・カンパニー ゼネラルパート ナー 平成12年 7月 株式会社ネオテニー取締役会長 (現任) 平成17年 3月 RHJ International 取締役(現 任) 平成18年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	200



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		加藤 丈夫	昭和13年10月14日	昭和36年3月 東京大学法学部卒業 昭和36年4月 富士電機製造株式会社(現富士電機ホールディングス株式会社)入社 平成元年6月 同 取締役 平成10年6月 同 代表取締役 取締役副社長 平成12年6月 同 取締役会長 平成18年5月 社団法人全国労働衛生団体連合会 会長(現任) 平成19年5月 財団法人21あおもり産業総合支援 センター理事長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年7月 富士電機ホールディングス株式会 社特別顧問(現任)	(注)3	50
取締役		浦田 晴之	昭和29年11月8日	昭和52年3月 京都大学経済学部卒業 昭和52年4月 オリエンツ・リース株式会社(現 オリックス株式会社)入社 平成17年2月 同 執行役 平成18年8月 同 常務執行役 平成19年6月 同 取締役兼常務執行役 平成20年1月 同 取締役兼執行役副社長(現 任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		玉木 武至	昭和16年5月29日	昭和39年3月 東京大学経済学部卒業 昭和39年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成5年6月 同 取締役 平成8年1月 同 常務取締役 平成9年6月 東銀リース株式会社専務取締役 平成13年6月 同 取締役副社長 平成15年6月 同 常勤監査役 平成19年6月 マネックス証券株式会社監査役 (現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年4月 トウキョウフォレックス株式会社 (現株式会社マネックスFX)監 査役(現任)	(注)4	110
監査役		森山 武彦	昭和22年3月21日	昭和45年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒業 昭和45年4月 三光汽船株式会社入社 昭和60年4月 日興証券株式会社入社 平成11年5月 日興オンライン株式会社(現マ ネックス証券株式会社)代表取締 役 平成12年6月 日興ビーンズ証券株式会社(現マ ネックス証券株式会社)常勤監査 役(現任) 平成16年8月 当社監査役(現任)	(注)4	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		佐々木 雅一	昭和38年9月26日	昭和63年3月 横浜国立大学経営学研究科修士課程修了 平成元年10月 監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人)入所 平成9年8月 佐々木公認会計士事務所開業 平成11年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)監査役 平成15年6月 同 取締役 平成16年8月 当社取締役 平成17年6月 同 監査役 平成19年6月 同 取締役 平成21年6月 マネックス証券株式会社 監査役(現任) 平成21年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	640
監査役		小澤 徹夫	昭和22年6月28日	昭和46年3月 東京大学法学部中退 昭和48年4月 弁護士登録 昭和48年4月 東京富士法律事務所入所 昭和53年4月 同 パートナー(現任) 平成15年5月 株式会社ローソン監査役(現任) 平成15年6月 マネックス証券株式会社監査役 平成16年8月 当社監査役(現任) 平成17年6月 マネックス・ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)監査役(現任) 平成19年6月 セメダイン株式会社監査役(現任)	(注)4	52
計						296,820

- (注) 1. 取締役 川本裕子氏、榎原純氏、加藤丈夫氏および浦田晴之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役にあります。
2. 監査役 玉木武至氏及び小澤徹夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠の社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
伊東 健治	昭和16年10月16日	昭和39年3月 東京大学法学部卒業 昭和39年4月 昭和電工株式会社入社 昭和49年1月 アーサーヤング会計事務所(東京事務所)入所 昭和57年10月 同 パートナー 昭和60年8月 監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人)入所 平成元年7月 同 代表社員 平成18年3月 あずさ監査法人退任 平成18年6月 J S R株式会社監査役(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は持株会社でありますので、提出会社に代えて当社グループの企業統治に関する事項について記載しております。

当社は、監査役制度を採用しており、平成22年6月21日現在の監査役4名のうち2名は社外監査役を選任することで、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っております。各監査役は高い専門的見地から取締役の意思決定・業務執行の適法性について厳正な監査を行っております。また、取締役10名のうち社外取締役4名を選任し、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期は1年としております。社外取締役以外の取締役への報酬については固定報酬及び連結当期純利益により変動する業績連動報酬によって構成されており、その具体的内容につき検討するため、社外取締役かつ独立役員である者により構成される報酬諮問委員会を設置しております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

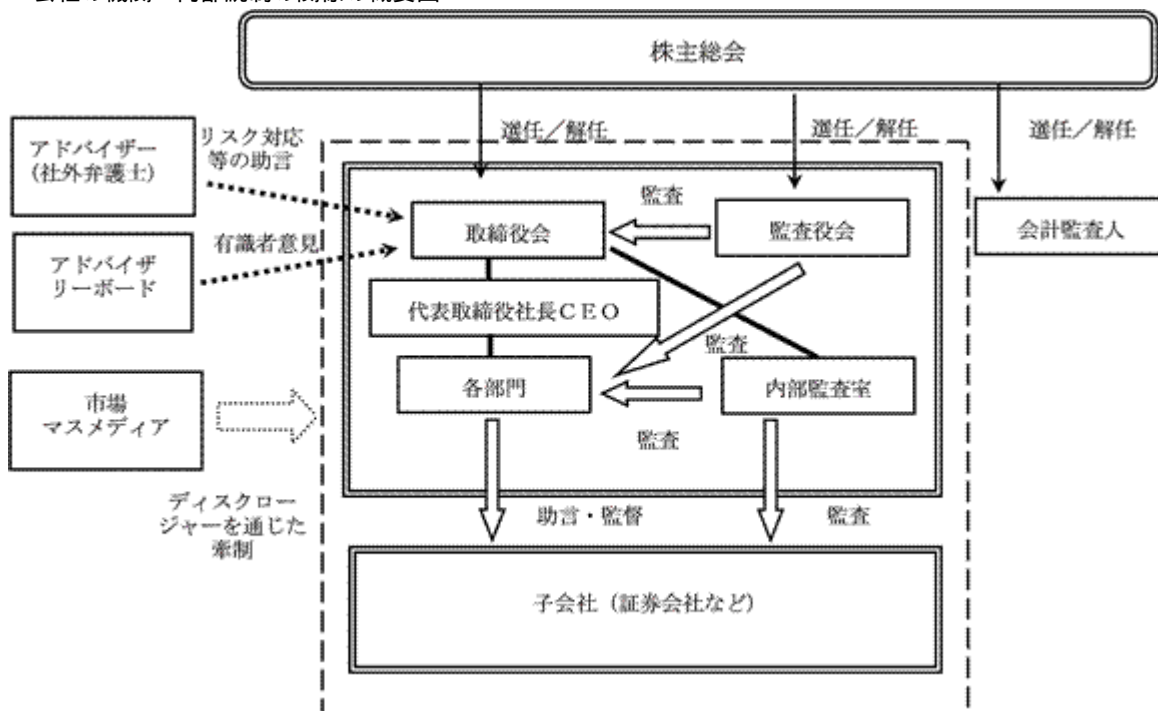
当社は、当社の企業理念である、「先進性の追求」「お客様本位の徹底」「最良への挑戦」の実現を通じて企業価値の永続的な向上を図ってまいります。そのためには、迅速な意思決定と効率的な業務執行が重要であると考えていますが、その一方で、バランスのとれた多面的な意見を得る仕組みを構築すること、および、公平性および透明性の高いディスクロージャーを実践することが、コーポレート・ガバナンスに有効であると考え、現状の体制を採用しております。

#### ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### ・会社の機関の基本説明

当社の取締役会は10名の取締役によって構成されており、うち4名は社外取締役であります。常勤の取締役6名（うち1名はCEO）が業務執行にあっており、CEOの諮問機関として常勤役員をメンバーとするステアリングコミティが毎週開催されています。また、毎月1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督の態勢を整えております。

##### ・会社の機関・内部統制の関係の概要図



・会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体にわたる適正な業務の遂行を確保するために、内部統制システムの充実や強化が重要であると認識しております。

各取締役・従業員は、取締役会で決議された「内部統制システムの構築に関する基本方針」や、業務全般にわたる社内の諸規則に従って経営を執行し、あるいは各自の業務を遂行しております。決裁権限についても社内規程により基準が定められており、CEOを含む各ポジションに応じて決定できる範囲、取締役会において決議されるべき範囲が明確になっております。

また、取締役会に直結する内部監査室（後述）が当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に対して報告する体制を整えております。

二．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の基本方針及び体制を「統合リスク管理規程」において定めております。

リスク分類毎に各責任部門がリスクの管理を行い、各部門におけるリスクの管理状況をリスク管理統括責任者が定期的に取締役会に報告し、取締役会において確認することによりリスクの管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

当社では、取締役会に直結する内部監査室が年間の内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、その結果を定期的に取締役会に報告しています。内部監査は、主要な当社グループ各社の全社的な内部統制および業務プロセスの適正性、遵法性等を評価し、改善していくことを目的に実施されています。内部監査室は2名で構成されています。また当社グループの中核となっているマネックス証券株式会社の内部監査については、同社の内部監査担当部門と共同して実施しています。

ロ．監査役監査

監査役による監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担は、監査役会において協議の上、策定しています。当社の取締役会には監査役が出席し意見を述べるほか、必要に応じてその他の重要な会議へも陪席しています。監査役は、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、説明を求め、監査を実施しています。また、監査役会は子会社についての営業の報告を求め、その業務および財産の状況を監査しています。

なお、監査役の森山武彦氏は、海運会社および証券会社において20年以上にわたり一貫して経理業務に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役の佐々木雅一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ．会計監査の状況

会社法監査および金融商品取引法監査についてあずさ監査法人と監査契約を締結しています。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定社員・業務執行社員 公認会計士 宮裕

指定社員・業務執行社員 公認会計士 楠原利和

指定社員・業務執行社員 公認会計士 貞廣篤典

注) いずれの指定社員・業務執行社員も継続監査年数は7年以内です。

（監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 3名、その他 8名

## 社外取締役及び社外監査役

## イ．社外取締役及び社外監査役の員数、並びに企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

区分	氏名	機能及び役割
社外取締役	川本裕子	当事業年度に開催された取締役会18回のすべてに出席し、主に経営コンサルタントや金融についての研究活動等の幅広い経験を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場により、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保しております。
社外取締役	榎原 純	当事業年度に開催された取締役会18回のすべてに出席し、主に金融に関する高度の専門性を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場により、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保しております。
社外取締役	加藤丈夫	当社取締役就任後、当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回に出席し、主に長年にわたり企業経営に携わってきた経験を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場により、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保しております。
社外取締役	浦田晴之	主に長年にわたり金融に関わる企業の経営に携わってきた経営を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場により、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保して頂けるものと判断しております。
社外監査役	玉木武至	当事業年度に開催された取締役会18回のすべて、監査役会15回のすべてに出席し、主に長年にわたり金融機関の経営に携わってきた経験を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場により、取締役会・監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保しております。
社外監査役	小澤徹夫	当事業年度に開催された取締役会18回のすべて、監査役会15回のすべてに出席し、主に弁護士専門性を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場により、取締役会・監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保しております。

## ロ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

川本裕子氏は、直接会社の経営に関与した経験はありませんが、経営コンサルタントや金融についての研究活動等の幅広い経験を有しており、その高い知見を引続き当社の経営に生かしていただけるものと判断し、社外取締りに選任致しました。

榎原純氏は、金融に関する高度の専門性、および経営者としての実績を有しており、その高い知見を引続き当社の経営に生かしていただけるものと判断し、社外取締りに選任致しました。

加藤丈夫氏は、長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を有しており、その高い知見を引続き当社の経営に生かしていただけるものと判断し、社外取締りに選任致しました。

浦田晴之氏は、現に金融に関わる企業の経営に携わっており、その高い知見を当社の経営に生かしていただけるものと判断し、社外取締りに選任致しました。

玉木武至氏は、長年にわたり金融機関の経営に携わっており、その豊富な経験と見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役に選任致しました。

小澤徹夫氏は、弁護士として有している法律に関する専門的な知識、豊富な経験と見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役に選任致しました。

## ハ．責任限定契約の内容の概要

社外取締役4名および社外監査役2名は、それぞれ当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結し、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

## ニ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役の川本裕子氏が社外取締役を兼職している株式会社大阪証券取引所は、同社の開設している取引所金融商品市場に、当社子会社であるマネックス証券株式会社等が取引参加者として参加している等の関係があります。川本裕子氏が社外取締役を兼職している株式会社りそなホールディングスは、同子会社である株式会社りそな銀行との間で、当社子会社であるマネックス証券株式会社が借入を含む銀行取引を行っている等の関係があります。また、当社社外監査役である玉木武至氏および小澤徹夫氏が、社外監査役を兼職しているマネックス証券株式会社は、当社子会社であります。

上記を除き、当社社外取締役および社外監査役が他の法人等の業務執行者または社外役員を兼職している場合の重要な兼職先と当社の間には、特段の関係はありません。

## ホ．社外取締役及び社外監査役と内部監査部門の連携状況

当社では、取締役会に直結する内部監査室が年間の内部監査計画に基づいて内部監査を実施しています。社外取締役及び社外監査役は、取締役会において内部監査室より監査結果の報告を受けています。このほか、社外監査役は内部監査計画策定時に意見を述べ、さらに随時内部監査に立ち会うことができるよう、毎月の内部監査要点及び監査日程の連絡を受けています。監査役と内部監査室との会合を四半期に一度実施し、意見交換を行っています。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	222	158	-	63	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	-	-	-	2
社外役員	62	62	-	-	-	6

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額(注)を総額の上限としております。それぞれの取締役については、固定報酬及び連結当期純利益により変動する業績連動報酬によって構成されており、その具体的内容につき検討するため、社外取締役かつ独立役員である者により構成される報酬諮問委員会を設置しております。社外取締役の報酬については、業務執行から独立した立場での監督機能が重視されることから業績連動報酬は組み入れず固定報酬のみとしております。

(注)平成18年6月24日定時株主総会決議による報酬限度額

取締役 年額300百万円以内と定めた固定枠と、支給日の前事業年度の連結当期純利益の3.0%以内と定めた変動枠の合計額

監査役 年額96百万円以内

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 5,530百万円

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**その他**

該当事項はありません。

**(2)【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	5	20	-
連結子会社	38	3	50	7
計	57	8	71	7

(注) 当連結会計年度の報酬については、平成22年1月に連結子会社化したオリックス証券株式会社の年間報酬を含めております。

**【その他重要な報酬の内容】**

**(前連結会計年度)**

当社と当社の連結子会社であるマネックス証券は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して、税務顧問契約に基づく報酬を2社合計して4百万円支払っており、また当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している株式会社KPMGFASに対して、業務委託契約に基づく業務報酬19百万円を支払っております。

**(当連結会計年度)**

当社と当社の連結子会社であるマネックス証券は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して、税務顧問契約に基づく報酬を2社合計して2百万円支払っており、また当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している株式会社KPMGFASに対して、業務委託契約に基づく業務報酬15百万円を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

**(前連結会計年度)**

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「アドバイザー業務」を委託しております。

**(当連結会計年度)**

該当はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、前連結会計年度の監査実績、業務の内容、リスクの所在、金額の妥当性等を確認し総合的に勘案して決めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、開示資料に反映できる体制を整備しております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し同機構の主催するセミナーや、その他外部セミナーなどに積極的に参加しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	1 39,891	1 31,696
預託金	66,988	127,742
金銭の信託	25,218	34,543
トレーディング商品	7,264	7,910
商品有価証券等	825	620
デリバティブ取引	6,438	7,289
有価証券	1 2,323	1 2,703
営業投資有価証券	1,189	1,059
信用取引資産	52,983	115,927
信用取引貸付金	46,546	106,984
信用取引借証券担保金	6,436	8,943
有価証券担保貸付金	94	186
借入有価証券担保金	94	186
募集等払込金	573	685
短期差入保証金	4,781	8,066
未収収益	1,635	2,670
短期貸付金	20,019	18,121
繰延税金資産	119	1,283
その他の流動資産	2,286	1,341
貸倒引当金	40	64
流動資産計	225,328	353,873
固定資産		
有形固定資産	585	636
建物	309	366
減価償却累計額	106	151
建物(純額)	202	214
器具備品	558	993
減価償却累計額	175	571
器具備品(純額)	383	422
無形固定資産	2,138	9,945
営業権	0	0
電話加入権	9	24
ソフトウェア	1,311	1,557
ソフトウェア仮勘定	161	15
のれん	654	8,013
その他	0	333
投資その他の資産	7,641	10,232
投資有価証券	4 6,828	4 7,404
長期差入保証金	738	1,257
繰延税金資産	65	1,553
その他	42	54
貸倒引当金	33	37
固定資産計	10,365	20,815
資産合計	235,694	374,688

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	1,943	2,854
商品有価証券等	75	-
デリバティブ取引	1,867	2,854
約定見返勘定	220	84
信用取引負債	26,557	43,677
信用取引借入金	8,692	12,853
信用取引貸証券受入金	17,865	30,824
有価証券担保借入金	22,382	35,108
有価証券貸借取引受入金	22,382	35,108
預り金	41,119	70,583
受入保証金	55,354	101,337
短期借入金	27,500	30,450
1年内償還予定の社債	9,300	9,500
1年内返済予定の長期借入金	500	3,500
未払法人税等	341	419
未払消費税等	11	61
繰延税金負債	24	29
賞与引当金	2	156
役員賞与引当金	-	39
ポイント引当金	256	195
その他の流動負債	1,243	2,293
流動負債計	186,756	300,290
固定負債		
長期借入金	6,000	5,000
長期預り金	1,271	1,150
繰延税金負債	64	0
その他の固定負債	-	54
固定負債計	7,336	6,205
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5 1,535	5 1,882
特別法上の準備金計	1,535	1,882
負債合計	195,628	308,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,800	8,800
資本剰余金	15,154	38,999
利益剰余金	17,658	18,205
自己株式	2,009	-
株主資本合計	39,604	66,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209	224
為替換算調整勘定	5	7
評価・換算差額等合計	203	217
少数株主持分	258	88
純資産合計	40,066	66,310
負債・純資産合計	235,694	374,688

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	14,900	13,021
委託手数料	11,372	10,494
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	5	23
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	334	539
その他の受入手数料	3,188	1,963
トレーディング損益	1,100	3,414
営業投資有価証券関連損益	4	116
金融収益	8,611	6,007
その他の営業収益	195	172
<b>営業収益計</b>	<b>24,812</b>	<b>22,499</b>
金融費用	3,758	2,577
<b>純営業収益</b>	<b>21,053</b>	<b>19,921</b>
販売費・一般管理費	15,784 <sub>1</sub>	15,460 <sub>1</sub>
<b>営業利益</b>	<b>5,269</b>	<b>4,461</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	50	158
投資事業組合運用益	11	-
その他	32	38
<b>営業外収益合計</b>	<b>94</b>	<b>196</b>
<b>営業外費用</b>		
持分法による投資損失	20	61
為替差損	25	7
社債発行費	40	47
投資事業組合運用損	33	54
その他	13	7
<b>営業外費用合計</b>	<b>132</b>	<b>178</b>
<b>経常利益</b>	<b>5,231</b>	<b>4,479</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	29	65
金融商品取引責任準備金戻入	952	309
商品取引責任準備金戻入	10	-
<b>特別利益計</b>	<b>991</b>	<b>374</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	4,940	-
投資有価証券償還損	-	41
固定資産除却損	154 <sub>2</sub>	181 <sub>2</sub>
統合関連費用	-	743 <sub>4</sub>
事務委託契約解約損	198	27
リース解約損	19	-
減損損失	873 <sub>3</sub>	-
<b>特別損失計</b>	<b>6,187</b>	<b>994</b>
<b>匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益</b>	<b>36</b>	<b>3,860</b>
匿名組合損益分配額	12	136
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>48</b>	<b>3,996</b>
法人税、住民税及び事業税	2,120	1,208
法人税等調整額	115	975
法人税等合計	2,235	232
少数株主損失( )	42	12

当期純利益又は当期純損失（ ）

2,144

3,776

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,800	8,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,800	8,800
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	15,154	15,154
当期変動額		
新株の発行	-	23,844
自己株式の処分	-	402
自己株式の消却	-	1,433
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,835
当期変動額合計	-	23,844
当期末残高	15,154	38,999
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	21,766	17,658
当期変動額		
剰余金の配当	1,963	1,389
当期純利益又は当期純損失( )	2,144	3,776
自己株式の消却	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,835
その他	-	4
当期変動額合計	4,107	546
当期末残高	17,658	18,205
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,009	2,009
当期変動額		
自己株式の取得	0	101
自己株式の処分	-	677
自己株式の消却	0	1,433
当期変動額合計	0	2,009
当期末残高	2,009	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	43,712	39,604
当期変動額		
新株の発行	-	23,844
剰余金の配当	1,963	1,389
当期純利益又は当期純損失( )	2,144	3,776
自己株式の取得	0	101
自己株式の処分	-	275
その他	-	4
当期変動額合計	4,108	26,400
当期末残高	39,604	66,004

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,711	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,502	15
当期変動額合計	1,502	15
当期末残高	209	224
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	4	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	5	7
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,706	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,503	13
当期変動額合計	1,503	13
当期末残高	203	217
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	135	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	170
当期変動額合計	123	170
当期末残高	258	88
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	45,554	40,066
当期変動額		
新株の発行	-	23,844
剰余金の配当	1,963	1,389
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,144	3,776
自己株式の取得	0	101
自己株式の処分	-	275
その他	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,379	157
当期変動額合計	5,487	26,243
当期末残高	40,066	66,310

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	48	3,996
減価償却費	504	967
減損損失	873	-
投資有価証券評価損益（は益）	4,940	-
投資有価証券償還損益（は益）	-	41
のれん償却額	257	269
固定資産除却損	154	181
貸倒引当金の増減額（は減少）	40	407
賞与引当金の増減額（は減少）	67	75
役員賞与引当金の増減額（は減少）	151	39
ポイント引当金の増減額（は減少）	35	61
金融商品取引責任準備金の増減額（は減少）	952	309
受取利息及び受取配当金	8,663	6,167
支払利息	3,758	2,577
預託金の増減額（は増加）	6,515	2,475
金銭の信託の増減額	10,964	1,002
トレーディング商品の増減額	2,249	281
営業投資有価証券の増減額（は増加）	23	43
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	44,809	32,207
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	26,488	10,309
募集等払込金の増減額（は増加）	83	53
短期貸付金の増減額（は増加）	15,006	2,659
短期差入保証金の増減額（は増加）	874	4,441
預り金の増減額（は減少）	963	5,969
受入保証金の増減額（は減少）	21,808	2,636
未払消費税等の増減額（は減少）	24	50
その他	310	1,509
小計	30,287	7,647
利息及び配当金の受取額	8,729	5,462
利息の支払額	3,828	2,601
法人税等の支払額	3,890	411
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,297	5,198

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	102,260	36,984
有価証券の償還による収入	102,155	37,081
有形固定資産の取得による支出	432	80
無形固定資産の取得による支出	894	916
投資有価証券の取得による支出	317	64
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	756
差入保証金の差入による支出	80	127
差入保証金の回収による収入	66	19
子会社株式の取得による支出	-	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 2,123	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	<sup>3</sup> 3,820
その他	11	713
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,874	4,201
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	101
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	35,600	10,200
長期借入れによる収入	6,000	2,500
社債の発行による収入	37,280	18,973
社債の償還による支出	41,000	18,800
配当金の支払額	1,977	1,398
少数株主からの払込みによる収入	100	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,197	9,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	7,774	10,025
現金及び現金同等物の期首残高	47,106	39,331
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 39,331	<sup>1</sup> 29,306



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社 MBH America, Inc. WRハンブレクトジャパン株式会社 株式会社マネックスFX トレード・サイエンス株式会社 当連結会計年度より、株式会社マネックスFX(旧 トウキョウフォレックス株式会社)の株式を新たに取得し、また、トレード・サイエンス株式会社の株式を追加で取得したことにより、2社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社 MBH America, Inc. マネックス・ハンブレクト株式会社 (旧 WRハンブレクトジャパン株式会社) 株式会社マネックスFX トレード・サイエンス株式会社 オリックス証券株式会社 当連結会計年度より、オリックス証券株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 有限会社トライアングルパートナーズ (匿名組合トライアングルパートナーズ)</p> <p>当連結会計年度より、トレード・サイエンス株式会社の株式を追加で取得し連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除外しております。ただし、持分法適用除外までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社名 有限会社トライアングルパートナーズ (匿名組合トライアングルパートナーズ) ドットコモディティ株式会社 当連結会計年度より、ドットコモディティ株式会社の株式を新たに取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。 トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 ( )満期保有目的債券 償却原価法(利息法)によっております。 ( )その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 同左 トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 ( )満期保有目的債券 同左 ( )その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左  (ロ)時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 4年～6年 無形固定資産 営業権については、5年間にわたり均等償却して おります。 自社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっ ております。 投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっ ております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してあります。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見 込額の当連結会計年度負担額を計上してあり ます。 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見 込額の当連結会計年度負担額を計上してあり ます。</p> <p>ポイント引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出 に備えるため、利用実績率に基づき、当連結 会計年度末以降に利用されると見込まれる ポイントに対する所要額を計上してあり ます。 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品 取引法第46条の5および「金融商品取引業等 に関する内閣府令」第175条の規定に定め るところにより算出した額を計上してあり ます。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建その他有価証券 ヘッジ方針 外貨建その他有価証券に係る為替変動リス クを回避する目的で為替予約取引を行って おります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象 の変動額の累計額を比較して有効性を判定 してあります。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務の見込 額に基づき、当連結会計年度末におい て発生していると認められる額を計上 してあります。 ポイント引当金 同左</p> <p>金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。	(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん勘定の償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損」は5百万円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は6百万円であります。</p>	

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(特別法上の準備金)</p> <p>従来、旧証券取引法第51条および旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当連結会計年度より、同法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、特別法上の準備金は43百万円増加し、税金等調整前当期純利益は43百万円減少しております。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1.証券金融会社との貸借取引、金融商品取引清算機関との清算取引および外国為替取引の担保として、預金587百万円および有価証券2,294百万円を差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券7,733百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>2.差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>18,645百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>8,108百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>20,037百万円</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として差し入れた有価証券</td> <td>1,827百万円</td> </tr> </table> <p>3.差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>35,390百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>6,042百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>71,375百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>83,091百万円</td> </tr> </table> <p>4.投資有価証券には以下のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td>676百万円</td> </tr> </table> <p>5.金融商品取引責任準備金は金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき計上しております。</p> <p>6.貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約の総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </table> <p>7.運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額</td> <td>101,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>27,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>74,000百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	18,645百万円	信用取引借入金の本担保証券	8,108百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	20,037百万円	その他担保等として差し入れた有価証券	1,827百万円	信用取引貸付金の本担保証券	35,390百万円	信用取引借証券	6,042百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,375百万円	受入保証金代用有価証券	83,091百万円	その他の関係会社有価証券	676百万円	貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円	貸出実行残高	-百万円	差引額	2,500百万円	当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	101,500百万円	借入実行残高	27,500百万円	差引額	74,000百万円	<p>1.証券金融会社との貸借取引、金融商品取引清算機関との清算取引および外国為替取引の担保として、預金2,895百万円および有価証券2,198百万円を差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券15,314百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>2.差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>33,995百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>13,122百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>34,633百万円</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として差し入れた有価証券</td> <td>2,497百万円</td> </tr> </table> <p>3.差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>102,583百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>9,042百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>94,262百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>199,199百万円</td> </tr> </table> <p>4.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>814百万円</td> </tr> </table> <p>5.金融商品取引責任準備金は金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき計上しております。</p> <p>6.貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約の総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </table> <p>7.運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額</td> <td>119,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>21,950百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>97,750百万円</td> </tr> </table> <p>8.のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>8,253百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,013百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	33,995百万円	信用取引借入金の本担保証券	13,122百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	34,633百万円	その他担保等として差し入れた有価証券	2,497百万円	信用取引貸付金の本担保証券	102,583百万円	信用取引借証券	9,042百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	94,262百万円	受入保証金代用有価証券	199,199百万円	投資有価証券	814百万円	貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円	貸出実行残高	-百万円	差引額	2,500百万円	当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	119,700百万円	借入実行残高	21,950百万円	差引額	97,750百万円	のれん	8,253百万円	負ののれん	240百万円	差引額	8,013百万円
信用取引貸証券	18,645百万円																																																																		
信用取引借入金の本担保証券	8,108百万円																																																																		
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	20,037百万円																																																																		
その他担保等として差し入れた有価証券	1,827百万円																																																																		
信用取引貸付金の本担保証券	35,390百万円																																																																		
信用取引借証券	6,042百万円																																																																		
消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,375百万円																																																																		
受入保証金代用有価証券	83,091百万円																																																																		
その他の関係会社有価証券	676百万円																																																																		
貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円																																																																		
貸出実行残高	-百万円																																																																		
差引額	2,500百万円																																																																		
当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	101,500百万円																																																																		
借入実行残高	27,500百万円																																																																		
差引額	74,000百万円																																																																		
信用取引貸証券	33,995百万円																																																																		
信用取引借入金の本担保証券	13,122百万円																																																																		
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	34,633百万円																																																																		
その他担保等として差し入れた有価証券	2,497百万円																																																																		
信用取引貸付金の本担保証券	102,583百万円																																																																		
信用取引借証券	9,042百万円																																																																		
消費貸借契約により借り入れた有価証券	94,262百万円																																																																		
受入保証金代用有価証券	199,199百万円																																																																		
投資有価証券	814百万円																																																																		
貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円																																																																		
貸出実行残高	-百万円																																																																		
差引額	2,500百万円																																																																		
当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	119,700百万円																																																																		
借入実行残高	21,950百万円																																																																		
差引額	97,750百万円																																																																		
のれん	8,253百万円																																																																		
負ののれん	240百万円																																																																		
差引額	8,013百万円																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td style="text-align: right;">1,355百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td style="text-align: right;">2,081百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,104百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,151百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">1,274百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">4,156百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失  当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">超過収益力</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯  トレード・サイエンス株式会社において、事業計画を見直した結果、のれんについて減損損失873百万円を認識しております。</p>	支払手数料・取引所協会費	1,355百万円	通信運送費・情報料	2,081百万円	広告宣伝費	1,104百万円	役員報酬	397百万円	従業員給料	2,151百万円	賞与引当金繰入額	2百万円	退職給付費用	15百万円	器具備品費	1,274百万円	事務委託費	4,156百万円	減価償却費	504百万円	建物	15百万円	器具備品	1百万円	ソフトウェア	138百万円	計	154百万円	用途	種類	場所	超過収益力	のれん	東京都新宿区	<p>1. 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td style="text-align: right;">1,358百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td style="text-align: right;">2,057百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,286百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">1,036百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">4,137百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> </table> <p>4. 統合関連費用はマネックス証券とオリックス証券との合併準備に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>希望退職関連費用</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>システム関連費用</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	1,358百万円	通信運送費・情報料	2,057百万円	広告宣伝費	727百万円	役員報酬	442百万円	従業員給料	2,286百万円	賞与引当金繰入額	74百万円	役員賞与引当金繰入額	42百万円	退職給付費用	18百万円	器具備品費	1,036百万円	事務委託費	4,137百万円	減価償却費	967百万円	のれん償却額	269百万円	建物	0百万円	ソフトウェア	181百万円	計	181百万円	希望退職関連費用	437百万円	システム関連費用	124百万円	その他	181百万円	計	743百万円
支払手数料・取引所協会費	1,355百万円																																																																								
通信運送費・情報料	2,081百万円																																																																								
広告宣伝費	1,104百万円																																																																								
役員報酬	397百万円																																																																								
従業員給料	2,151百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	2百万円																																																																								
退職給付費用	15百万円																																																																								
器具備品費	1,274百万円																																																																								
事務委託費	4,156百万円																																																																								
減価償却費	504百万円																																																																								
建物	15百万円																																																																								
器具備品	1百万円																																																																								
ソフトウェア	138百万円																																																																								
計	154百万円																																																																								
用途	種類	場所																																																																							
超過収益力	のれん	東京都新宿区																																																																							
支払手数料・取引所協会費	1,358百万円																																																																								
通信運送費・情報料	2,057百万円																																																																								
広告宣伝費	727百万円																																																																								
役員報酬	442百万円																																																																								
従業員給料	2,286百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	74百万円																																																																								
役員賞与引当金繰入額	42百万円																																																																								
退職給付費用	18百万円																																																																								
器具備品費	1,036百万円																																																																								
事務委託費	4,137百万円																																																																								
減価償却費	967百万円																																																																								
のれん償却額	269百万円																																																																								
建物	0百万円																																																																								
ソフトウェア	181百万円																																																																								
計	181百万円																																																																								
希望退職関連費用	437百万円																																																																								
システム関連費用	124百万円																																																																								
その他	181百万円																																																																								
計	743百万円																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	2,344,687	-	0	2,344,687
合計	2,344,687	-	0	2,344,687
自己株式				
普通株式(注2)	35,002	3	0	35,006
合計	35,002	3	0	35,006

(注)1.普通株式の発行済株式総数の減少0株(0.46株)は、自己株式の消却による減少であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加3株(3.65株)は、端株の買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少0株(0.46株)は、消却による減少であります。

2.新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
(連結子会社) WRハンプレクトジャパン 株式会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,501	650.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	461	200.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	461	利益剰余金	200.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	2,344,687	673,002	26,569	2,991,120
合計	2,344,687	673,002	26,569	2,991,120
自己株式				
普通株式（注2）	35,006	3,371	38,377	-
合計	35,006	3,371	38,377	-

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加673,002株は株式交換に伴い新株を発行したことによる増加であります。普通株式の発行済株式総数の減少26,569株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,371株は、買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少38,377株は、株式交換に伴う自己株式の交付11,808株、及び自己株式の消却26,569株によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
（連結子会社） マネックス・ハンブレクト 株式会社 （旧WRハンブレクトジャ パン株式会社）	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	461	200.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	927	400.00	平成21年9月30日	平成21年12月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	897	利益剰余金	300.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,891百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>39,331百万円</b></td> </tr> </table>	現金・預金勘定	39,891百万円	有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等	27百万円	担保提供預金	587百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>39,331百万円</b>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,696百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">2,895百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>29,306百万円</b></td> </tr> </table>	現金・預金勘定	31,696百万円	有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等	505百万円	担保提供預金	2,895百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>29,306百万円</b>																																						
現金・預金勘定	39,891百万円																																																						
有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等	27百万円																																																						
担保提供預金	587百万円																																																						
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>39,331百万円</b>																																																						
現金・預金勘定	31,696百万円																																																						
有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等	505百万円																																																						
担保提供預金	2,895百万円																																																						
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>29,306百万円</b>																																																						
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容</p> <p>株式会社マネックスFX</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,658百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,085百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,146百万円</td> </tr> </table> <p>トレード・サイエンス株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の投資残高</td> <td style="text-align: right;">1,020百万円</td> </tr> <tr> <td>既取得価額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">976百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,658百万円	固定資産	88百万円	のれん	818百万円	流動負債	2,085百万円	少数株主持分	66百万円	新規連結子会社株式の取得価額	1,413百万円	同社の現金及び現金同等物	266百万円	差引：同社取得による支出	1,146百万円	流動資産	30百万円	固定資産	26百万円	のれん	968百万円	流動負債	4百万円	新規連結子会社の投資残高	1,020百万円	既取得価額	17百万円	同社株式の取得価額	1,002百万円	同社の現金及び現金同等物	26百万円	差引：同社取得による支出	976百万円	<p>3. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容</p> <p>オリックス証券株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">129,066百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,352百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,737百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">116,186百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">23,952百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の発行価額</td> <td style="text-align: right;">23,844百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,928百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">3,820百万円</td> </tr> </table>	流動資産	129,066百万円	固定資産	4,352百万円	のれん	7,737百万円	流動負債	116,186百万円	固定負債	360百万円	特別法上の準備金	657百万円	新規連結子会社株式の取得価額	23,952百万円	株式交換による株式の発行価額	23,844百万円	同社の現金及び現金同等物	3,928百万円	差引：同社取得による収入	3,820百万円
流動資産	2,658百万円																																																						
固定資産	88百万円																																																						
のれん	818百万円																																																						
流動負債	2,085百万円																																																						
少数株主持分	66百万円																																																						
新規連結子会社株式の取得価額	1,413百万円																																																						
同社の現金及び現金同等物	266百万円																																																						
差引：同社取得による支出	1,146百万円																																																						
流動資産	30百万円																																																						
固定資産	26百万円																																																						
のれん	968百万円																																																						
流動負債	4百万円																																																						
新規連結子会社の投資残高	1,020百万円																																																						
既取得価額	17百万円																																																						
同社株式の取得価額	1,002百万円																																																						
同社の現金及び現金同等物	26百万円																																																						
差引：同社取得による支出	976百万円																																																						
流動資産	129,066百万円																																																						
固定資産	4,352百万円																																																						
のれん	7,737百万円																																																						
流動負債	116,186百万円																																																						
固定負債	360百万円																																																						
特別法上の準備金	657百万円																																																						
新規連結子会社株式の取得価額	23,952百万円																																																						
株式交換による株式の発行価額	23,844百万円																																																						
同社の現金及び現金同等物	3,928百万円																																																						
差引：同社取得による収入	3,820百万円																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当なし リース資産の減価償却の方法 該当なし なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左  同左  同左  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	833	466	366	器具備品	1,148	867	281
ソフトウェア	473	259	214	ソフトウェア	767	582	184
合計	1,307	726	580	合計	1,916	1,450	465
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 251百万円 1年超 349百万円 合計 601百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 357百万円 1年超 136百万円 合計 493百万円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 280百万円 減価償却費相当額 261百万円 支払利息相当額 20百万円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 411百万円 減価償却費相当額 377百万円 支払利息相当額 23百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に金融機関からの借入や社債の発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、金融商品取引業者の顧客預り金や受入保証金は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託等を設定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である信用取引資産及び差入保証金は、顧客等の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券等は、主に満期保有目的の債券及び金融取引業を行う上で必要な純投資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である信用取引負債及び受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、適切にリスク管理しております。

借入金及び社債は、主に信用取引の提供に必要な資金の調達を目的としたものであります。デリバティブ取引については、外国為替証拠金取引や外貨建有価証券の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲内にとどめるために、リスクを適切に識別、分析、評価したうえで、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスクなど各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。また、金融商品取引業者については、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、適切に管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	31,696	31,696	-
(2) 預託金及び金銭の信託	162,285	162,285	-
(3) 有価証券及び投資有価証券等	11,812	11,812	0
商品有価証券等	620	620	-
デリバティブ取引	7,289	7,289	-
満期保有目的の債券	2,198	2,198	0
その他有価証券	1,703	1,703	-
(4) 信用取引資産	115,927	115,927	-
(5) 短期差入保証金及び短期貸付金	26,187	26,187	-
資産計	347,909	347,909	0
(1) 信用取引負債	43,677	43,677	-
(2) 有価証券担保借入金	35,108	35,108	-
(3) 預り金	70,583	70,583	-
(4) 受入保証金及び短期借入金	131,787	131,787	-
(5) 1年内償還予定の社債	9,500	9,500	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	8,500	8,575	75
(7) デリバティブ取引	2,854	2,854	-
負債計	302,011	302,086	75

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金・預金 (5) 短期差入保証金及び短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金及び金銭の信託

これらは主に信託財産で時価評価されており、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっており、デリバティブ取引は取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(4) 信用取引資産

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引資産については、時価評価時において反対売買された場合の支払額(帳簿価額)をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 信用取引負債

契約期間の定めのある信用取引負債であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券担保借入金 (3) 預り金 (4) 受入保証金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で償還となる社債であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これら時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 ( ) 1	5,818
受益証券 ( ) 2	349
投資事業組合等 ( ) 2	1,097

( ) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券等」には含めておりません。

2. 受益証券及び投資事業組合等については、営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券のうち、その組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであり、「(3)有価証券及び投資有価証券等」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

金銭債権については、ほぼすべてが1年以内の償還予定となっております。また、その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額は以下のとおりです。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
国債・地方債	12,200	33,000	10,000

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)
社債	9,500	-
長期借入金	3,500	5,000
合計	13,000	5,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	73	1	-	-
(2)債券	751	111	-	-
(3)その他	0	0	75	0
合計	825	113	75	0

トレーディングに属さないもの

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	2,295	2,295	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,295	2,295	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,295	2,295	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	21,537	21,857	319
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	21,537	21,857	319
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	14,894	14,893	1
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,421	1,312	108
	小計	16,315	16,205	109
合計		37,852	38,062	209

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
110,498	1,248	38

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
有価証券	
（ ）MMF	27
営業投資有価証券	
（ ）非上場株式	386
（ ）投資事業組合等	474
（ ）受益証券	328
投資有価証券	
（ ）非上場株式	4,520
（ ）投資事業組合等	319
（ ）その他の関係会社有価証券	676

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 国債・地方債等	17,188	21,857	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	17,188	21,857	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

トレーディングに属するもの

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 23百万円

トレーディングに属さないもの

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	199	199	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	199	199	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,998	1,998	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,998	1,998	0
合計		2,198	2,198	0

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5	0	4
	(2)債券			
	国債・地方債等	38,121	37,613	508
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	38,127	37,613	513
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	15,726	15,749	22
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,192	1,221	29
	小計	16,919	16,970	51
合計		55,046	54,584	461

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 5,818百万円）、受益証券（連結貸借対照表計上額 349百万円）、投資事業組合等（連結貸借対照表計上額 1,097百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	20,299	272	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20,299	272	-



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

## 1. 取引の内容

外国為替証拠金取引を含む為替予約取引を行っております。また、社債の発行等に伴いエクイティスワップ取引を行っております。

## 2. 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・株価指数・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とした取引は行いません。外国為替証拠金取引は、取引証拠金を受け取り、リスクが大きくなるように行っております。

## 3. 取引の利用目的

外貨建有価証券売買および保有の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、社債の発行等に伴う株価指数の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でエクイティスワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

## ヘッジ会計の方法

時価ヘッジ処理によっております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建その他有価証券

## ヘッジ方針

外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

## 4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替変動によるリスク、エクイティスワップ取引は株価指数の変動リスクおよび市場金利の変動リスクを有しております。

また、外国為替証拠金取引は為替相場の影響による価格変動リスクを有しておりますが、顧客との取引においては必ず取引証拠金を受け取っております。さらに顧客の評価損が大きくなった場合には一定のロスカットルールにより、取引を終了させて、当社が損失を負担しにくい仕組みとなっております。

カウンターパーティとの取引は、信用度の高い金融機関等に限定しているために、契約不履行に係るリスクは、ほとんどないと認識しております。

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内の規程に基づいて管理しております。  
為替予約取引は必要額を集計し、実需に基づく取引であることを確認し執行しております。  
また、為替予約取引等に係る計数的なリスク管理は、金融商品取引業等に関する内閣府令に基づいて係数を算定し、取締役会に毎月報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

(1) トレーディングに属するもの

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	117,404	6,438	72,372	1,867

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

(2) トレーディングに属さないもの

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
エクイティスワップ取引	300	9	300	9

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

3. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成22年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	263,958	7,289	162,948	2,854

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	-	-	465	16

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の年金制度を導入しておりますが、当連結会計年度に連結子会社となったオリックス証券では確定給付型の年金制度を併用しておりました。平成22年5月の同社とマネックス証券の合併に伴い確定給付型の年金制度は廃止致しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
退職給付債務	-	292
年金資産	-	366
小計( + )	-	73
未認識過去勤務債務	-	3
未認識数理計算上の差異	-	45
合計( + + )	-	32
前払年金費用	-	32
退職給付引当金( - )	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
勤務費用	-	5
利息費用	-	0
期待運用収益	-	6
過去勤務債務の費用処理額	-	0
数理計算上の差異の費用処理額	-	1
退職給付費用	-	0
確定拠出年金への掛金支払額	15	18
計	15	18

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
割引率	-	2.2%
期待運用収益率	-	2.2%
退職給付見込額の期間配分方法	-	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	-	12.5年
数理計算上の差異の処理年数	-	13.0年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	WRハンブレクトジャパン株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株
付与日	平成20年1月31日
権利確定条件	権利確定条件は、WRハンブレクトジャパン株式会社と新株引受権を付与された者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年1月31日～平成30年1月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	WRハンブレクトジャパン株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利確定前	
期首(株)	54
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	54
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	WRハンブレクトジャパン株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社 (旧 WRハンブレクトジャパン株式会社)
決議年月日	平成20年1月31日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株
付与日	平成20年1月31日
権利確定条件	権利確定条件は、マネックス・ハンブレクト株式会社と新株引受権を付与された者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年1月31日～平成30年1月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利確定前	
期首(株)	54
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	54
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	54
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	54

単価情報

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳  (百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳  (百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
ポイント引当金	ポイント引当金
賞与引当金	賞与引当金
その他	統合関連
小計	繰越欠損金
評価性引当額	その他
計	小計
繰延税金負債(流動)	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	計
留保利益に係る一時差異	繰延税金負債(流動)
計	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産(流動)の純額	留保利益に係る一時差異
繰延税金資産(固定)	計
金融商品取引責任準備金	繰延税金資産(流動)の純額
貸倒引当金	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損	金融商品取引責任準備金
繰越欠損金	繰延資産
その他	減価償却超過額
小計	営業権
評価性引当額	繰越欠損金
計	その他
繰延税金負債(固定)	小計
その他有価証券評価差額金	評価性引当額
その他	計
計	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産(固定)の純額	その他有価証券評価差額金
	その他
	計
	繰延税金資産(固定)の純額
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
永久差異の影響等	永久差異の影響等
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
評価性引当額	評価性引当額
のれん償却額	のれん償却額
住民税均等割額	住民税均等割額
持分法による投資損失	持分法による投資損失
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

(オリックス証券株式会社の完全子会社化)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに統合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	オリックス証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の完全子会社であるマネックス証券と合併させることにより、顧客基盤を拡大させる一方、システム関連費用の削減などを通じて大幅なコスト削減を達成し、新たな成長段階を目指すため

(3) 企業結合日 平成22年1月17日

(4) 企業結合の法的形式 株式交換

(5) 取得した議決権の比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年2月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	23,844百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	108百万円
取得原価		23,952百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

当社1:オリックス証券株式会社1.550

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率(以下「本株式交換比率」)について、当社はドイツ証券株式会社(以下「ドイツ証券」)に、オリックス株式会社はみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」)に、それぞれ算定を依頼しております。

ドイツ証券は、本株式交換比率算定の基礎となる当社の1株当たり価値について、市場株価方式、ディスカунテッド・キャッシュフロー方式(以下、「DCF方式」)、その他一般に認められた複数の算定方式を採用しました。また、オリックス証券の1株当たり価値については、類似会社比較方式およびDCF方式を採用して算定し、本株式交換比率に関する算定結果を当社に提出しました。ドイツ証券による上記各評価方法による総合的な本株式交換比率算定結果は、当社1.00に対して、0.58~1.73のレンジとなります。これは、オリックス証券の普通株式1株に対する当社の普通株式の割当株数のレンジを表しています。

ドイツ証券はかかる算定にあたって当社およびオリックス証券から提供を受けた情報・資料等の正確性・完全性などについて一定の前提条件をおいており、また、かかる算定結果は、当社またはオリックス証券の株主に対し特定の議決権行使を推奨するものではありません。

なお、評価の基礎となる当社およびその他類似会社の株価(市場価格)については、平成21年10月26日を算定基準日として、算定基準日および算定基準日から遡る1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の加重平均株価の分析を行っております。

みずほ証券は、当社については市場株価が存在することから市場株価基準法による算定を行うとともに、両社について類似企業比較法、貢献度分析による算定を行いました。みずほ証券は、かかる算定にあたって両社から提供を受けた情報・資料等の正確性・完全性などについて一定の前提条件をおいていますが、各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の株式交換比率の算定レンジは、オリックス証券の普通株式1株に割り当てる当社の普通株式数を表しています。

採用手法		株式交換比率の算定レンジ (マネックスグループ=1.00)
オリックス証券株式	マネックスグループ株式	
類似企業比較法	市場株価基準法	0.99 ~ 1.90
類似企業比較法	類似企業比較法	0.93 ~ 1.67
貢献度分析	貢献度分析	1.54 ~ 2.05

なお、市場株価基準法については、平成21年10月27日を算定基準日として、算定基準日の終値株価、算定基準日から遡る1週間の終値平均株価、算定基準日から遡る1ヶ月間の終値平均株価、算定基準日から遡る3ヶ月の終値株価平均を採用いたしました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式の数 673,002株  
交付した株式の評価額 23,844百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 7,737百万円

(2) 発生原因

主としてオリックス証券株式会社の超過収益力及び、オリックス証券とマネックス証券を合併させることにより見込まれるコスト削減の効果です。

(3) 償却方法及び償却期間 18年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	129,066百万円
うち信用取引資産	47,342百万円
固定資産	4,352百万円
資産合計	133,419百万円
流動負債	116,186百万円
うち信用取引負債	33,726百万円
固定負債	360百万円
特別法上の準備金	657百万円
負債合計	117,204百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

営業収益	6,081百万円
純営業収益	5,543百万円
営業利益	971百万円
経常利益	891百万円
税金等調整前当期純利益	2,475百万円
当期純利益	1,777百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益、純営業収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における営業収益、純営業収益及び損益情報との差額を、営業の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

金融商品取引業およびその付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日興システム ソリューションズ株式会社	神奈川県 横浜市	3,000	証券・金融 システムに 関するサー ビス	-	業務の 委託	業務の 委託	3,096	その他 流動負 債	175

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務の委託については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 17,235.10円	1株当たり純資産額 22,139.55円
1株当たり当期純損失金額 ( ) 928.55円	1株当たり当期純利益金額 1,527.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,066	66,310
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	258	88
(うち少数株主持分)	(258)	(88)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,807	66,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	2,309,681	2,991,120

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は純損失( )(百万円)	2,144	3,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失( )(百万円)	2,144	3,776
期中平均株式数(株)	2,309,682	2,472,377

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
マネックスグループ株式会社	2009年4月8日満期 1.00%円建社債	平成21年 1月8日	4,000 (4,000)	-	1.00	無	平成21年 4月8日
"	2009年6月9日満期 1.00%円建社債	平成21年 3月9日	4,000 (4,000)	-	1.00	無	平成21年 6月9日
"	2009年9月1日満期 1.00%円建社債	平成21年 6月1日	-	-	1.00	無	平成21年 9月1日
"	2009年9月9日満期 1.10%円建社債	平成21年 3月9日	1,000 (1,000)	-	1.10	無	平成21年 9月9日
"	2009年12月1日満期 1.10%円建社債	平成21年 6月1日	-	-	1.10	無	平成21年 12月1日
"	2010年1月22日満期 1.10%円建社債	平成21年 7月22日	-	-	1.10	無	平成22年 1月22日
"	2010年3月11日満期 円建 最終償還条件付日経平均 株価連動社債	平成21年 3月11日	300 (300)	- -	7.00	無	平成22年 3月11日
"	2010年9月16日満期 1.20%円建社債	平成21年 9月16日	-	2,000 (2,000)	1.20	無	平成22年 9月16日
"	2010年12月21日満期 1.20%円建社債	平成21年 12月21日	-	3,000 (3,000)	1.20	無	平成22年 12月21日
"	2011年2月9日満期 1.20%円建社債	平成22年 2月9日	-	4,500 (4,500)	1.20	無	平成23年 2月9日
合計	-	-	9,300 (9,300)	9,500 (9,500)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
9,500	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,500	30,450	0.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500	3,500	1.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,000	5,000	1.17	平成23年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 信用取引借入金	8,692	12,853	0.97	-
合計	42,692	51,803	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益(百万円)	6,138	5,242	5,317	5,801
税金等調整前四半期 純利益又は純損失( ) 金額(百万円)	2,156	982	1,140	283
四半期純利益金額 (百万円)	1,413	622	803	936
1株当たり四半期純利益 金額(円)	610.85	268.61	346.69	331.59

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,700	3,323
有価証券	-	501
未収収益	139	198
未収入金	1,553	773
関係会社短期貸付金	8,025	12,500
繰延税金資産	18	496
その他	54	59
流動資産合計	13,490	17,851
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1	1
減価償却累計額	0	1
建物(純額)	0	0
器具備品	46	47
減価償却累計額	21	33
器具備品(純額)	24	14
有形固定資産合計	25	15
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	152	135
ソフトウェア仮勘定	4	-
無形固定資産合計	157	135
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,265	3,708
関係会社株式	29,794	54,051
その他の関係会社有価証券	676	378
繰延税金資産	-	50
その他	353	355
投資その他の資産合計	35,090	58,544
固定資産合計	35,273	58,694
資産合計	48,764	76,546

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	77	39
未払消費税等	11	35
預り金	15	13
前受収益	27	32
1年内償還予定の社債	9,300	9,500
関係会社短期借入金	290	160
賞与引当金	-	18
役員賞与引当金	-	30
その他	143	163
流動負債合計	9,865	9,992
固定負債		
長期預り保証金	259	256
繰延税金負債	64	-
固定負債合計	324	256
負債合計	10,189	10,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,800	8,800
資本剰余金		
資本準備金	17,828	41,672
資本剰余金合計	17,828	41,672
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,851	15,869
利益剰余金合計	13,851	15,869
自己株式	2,009	-
株主資本合計	38,469	66,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	45
評価・換算差額等合計	104	45
純資産合計	38,574	66,297
負債純資産合計	48,764	76,546

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
業務受託収入	1 2,048	1 2,422
不動産賃貸収入	1 337	1 360
関係会社受取配当金	8,603	3,735
関係会社貸付金利息	93	117
その他の営業収益	5	19
<b>営業収益合計</b>	<b>11,088</b>	<b>6,655</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	2 1,757	2 1,799
金融費用	93	113
<b>営業費用合計</b>	<b>1,851</b>	<b>1,913</b>
<b>営業利益</b>	<b>9,236</b>	<b>4,742</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	-	149
投資事業組合運用益	11	-
その他	14	14
<b>営業外収益合計</b>	<b>26</b>	<b>164</b>
<b>営業外費用</b>		
為替差損	24	7
社債発行費	40	47
投資事業組合運用損	19	39
匿名組合投資損失	-	42
その他	17	1
<b>営業外費用合計</b>	<b>101</b>	<b>139</b>
<b>経常利益</b>	<b>9,161</b>	<b>4,767</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	4,900	-
関係会社株式評価損	1,013	-
<b>特別損失合計</b>	<b>5,914</b>	<b>-</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,247</b>	<b>4,767</b>
法人税、住民税及び事業税	249	12
法人税等調整額	4	489
<b>法人税等合計</b>	<b>254</b>	<b>476</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,992</b>	<b>5,243</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,800	8,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,800	8,800
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	17,828	17,828
当期変動額		
新株の発行	-	23,844
自己株式の処分	-	402
自己株式の消却	-	1,433
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,835
当期変動額合計	-	23,844
当期末残高	17,828	41,672
<b>利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	12,821	13,851
当期変動額		
剰余金の配当	1,963	1,389
当期純利益	2,992	5,243
自己株式の消却	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,835
当期変動額合計	1,029	2,018
当期末残高	13,851	15,869
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,009	2,009
当期変動額		
自己株式の取得	0	101
自己株式の処分	-	677
自己株式の消却	0	1,433
当期変動額合計	0	2,009
当期末残高	2,009	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,440	38,469
当期変動額		
新株の発行	-	23,844
剰余金の配当	1,963	1,389
当期純利益	2,992	5,243
自己株式の取得	0	101
自己株式の処分	-	275
当期変動額合計	1,029	27,872
当期末残高	38,469	66,342



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	616	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	512	150
当期変動額合計	512	150
当期末残高	104	45
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	616	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	512	150
当期変動額合計	512	150
当期末残高	104	45
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	38,057	38,574
当期変動額		
新株の発行	-	23,844
剰余金の配当	1,963	1,389
当期純利益	2,992	5,243
自己株式の取得	0	101
自己株式の処分	-	275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	512	150
当期変動額合計	517	27,722
当期末残高	38,574	66,297

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)デリバティブ 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年 器具備品 4年～5年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)賞与引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建その他有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 「投資事業組合運用損」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損」は4百万円であります。	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1. 貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約等の総額</td> <td>53,550百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>8,025百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>45,525百万円</td> </tr> </table> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約等の総額</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>510百万円</td> </tr> </table> <p>3. 連結子会社の株式会社マネックスFXの金融商品取引に関連して発生する債務に対して、債務保証(極度枠1,500百万円)を行っております。 なお、当事業年度末の実行残高はありません。</p>	貸出コミットメント契約等の総額	53,550百万円	貸出実行残高	8,025百万円	差引額	45,525百万円	当座貸越契約等の総額	800百万円	借入実行残高	290百万円	差引額	510百万円	<p>1. 貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約等の総額</td> <td>53,700百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>12,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>41,200百万円</td> </tr> </table> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約等の総額</td> <td>5,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,540百万円</td> </tr> </table> <p>3. 連結子会社の株式会社マネックスFXの金融商品取引に関連して発生する債務に対して、債務保証(極度枠4,000百万円)を行っております。 なお、当事業年度末の実行残高はありません。</p>	貸出コミットメント契約等の総額	53,700百万円	貸出実行残高	12,500百万円	差引額	41,200百万円	当座貸越契約等の総額	5,700百万円	借入実行残高	160百万円	差引額	5,540百万円
貸出コミットメント契約等の総額	53,550百万円																								
貸出実行残高	8,025百万円																								
差引額	45,525百万円																								
当座貸越契約等の総額	800百万円																								
借入実行残高	290百万円																								
差引額	510百万円																								
貸出コミットメント契約等の総額	53,700百万円																								
貸出実行残高	12,500百万円																								
差引額	41,200百万円																								
当座貸越契約等の総額	5,700百万円																								
借入実行残高	160百万円																								
差引額	5,540百万円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1. 業務受託収入2,048百万円および不動産賃貸料収入337百万円は関係会社からの収入であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産費</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>51百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	234百万円	従業員給料	289百万円	不動産費	371百万円	減価償却費	51百万円	<p>1. 業務受託収入2,422百万円および不動産賃貸料収入360百万円は関係会社からの収入であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産費</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>58百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	269百万円	従業員給料	357百万円	賞与引当金繰入	18百万円	役員賞与引当金繰入	30百万円	不動産費	443百万円	減価償却費	58百万円
役員報酬	234百万円																				
従業員給料	289百万円																				
不動産費	371百万円																				
減価償却費	51百万円																				
役員報酬	269百万円																				
従業員給料	357百万円																				
賞与引当金繰入	18百万円																				
役員賞与引当金繰入	30百万円																				
不動産費	443百万円																				
減価償却費	58百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	35,002	3	0	35,006
合計	35,002	3	0	35,006

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3株(3.65株)は、端株の買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少0株(0.46株)は、消却による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	35,006	3,371	38,377	-
合計	35,006	3,371	38,377	-

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,371株は、買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少38,377株は、株式交換に伴う自己株式の交付11,808株、及び自己株式の消却による減少26,569株によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式54,051百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳  (百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳  (百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	繰越欠損金
15	469
その他	賞与引当金
2	7
計	その他
18	18
繰延税金資産(固定)	計
投資有価証券評価損	496
1,994	繰延税金資産(固定)
関係会社株式評価損	繰越欠損金
412	1,016
減価償却超過額	関係会社株式評価損
3	412
その他	その他有価証券評価差額金
4	31
小計	その他
2,414	18
評価性引当額	小計
2,406	1,478
計	評価性引当額
7	1,428
繰延税金負債(固定)	計
その他有価証券評価差額金	50
71	
計	
71	
繰延税金負債(固定)の純額	
64	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主要な項目別の内訳  (%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主要な項目別の内訳  (%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
永久差異の影響等	永久差異の影響等
受取配当等永久に益金に算入されない項 目	31.3
107.1	受取配当等永久に益金に算入されない項 目
評価性引当額	21.0
74.1	評価性引当額
その他	1.6
0.1	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
7.8	10.0

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,701.36円	1株当たり純資産額	22,164.64円
1株当たり当期純利益金額	1,295.72円	1株当たり当期純利益金額	2,120.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,574	66,297
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,574	66,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,309,681	2,991,120

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,992	5,243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,992	5,243
期中平均株式数(株)	2,309,682	2,472,377

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ライフネット生命保険株式会社	6,250	2,000
		イーバンク銀行株式会社	32,500	975
		Alphadyne International Fund, Ltd.	4,983	464
		ユナイテッドワールド証券株式会社	280	70
		コモنز投信株式会社	1,250	25
		FULLERTON MONEX ASIA FEEDER	433	4
		計	45,697	3,539

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		J A I C - I F 3号投資事業有限 責任組合	1	57
		JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND , LP.	1	45
		東北グロース投資事業有限責任組合	5	35
		M I C アジアテクノロジー投資事業有 限責任組合	1	31
		小計	8	169
その他の関係 会社有価証券	その他有価 証券	トライアングルパートナーズ 匿名投資組合	550	378
		計	558	548

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	1	1	0	0
器具備品	-	-	-	47	33	11	14
有形固定資産計	-	-	-	49	34	12	15
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	236	101	46	135
ソフトウェア仮 勘定	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計	-	-	-	236	101	46	135
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	-	18	-	-	18
役員賞与引当金	-	30	-	-	30



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

内訳	金額(百万円)
預金	
当座預金	0
普通預金	3,291
別段預金	30
合 計	3,323

## ロ．関係会社短期貸付金

内訳	金額(百万円)
マネックス証券株式会社	12,500
合 計	12,500

## 固定資産

## イ．関係会社株式

内訳	金額(百万円)
マネックス証券株式会社	26,628
オリックス証券株式会社	23,952
株式会社マネックスFX	2,588
マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社	312
トレード・サイエンス株式会社	223
マネックス・ハンブレクト株式会社	173
マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社	82
MBH America, Inc.	45
株式会社マネックス・ユニバーシティ	45
合 計	54,051

## 流動負債

## イ．1年内償還予定の社債

内訳	金額(百万円)
2010年9月16日満期1.20%円建社債	2,000
2010年12月21日満期1.20%円建社債	3,000
2011年2月9日満期1.20%円建社債	4,500
合 計	9,500

## 固定負債

該当事項はありません。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となったオリックス証券株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表等は、以下の通りであります。

(オリックス証券株式会社)

貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成21年3月31日) 金額(百万円)	当事業年度 (平成22年3月31日) 金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	8,195	4,726
預託金	47,315	61,598
トレーディング商品	191	2
商品有価証券等	191	2
信用取引資産	26,869	43,672
信用取引貸付金	21,000	38,529
信用取引借証券担保金	5,868	5,142
募集等払込金	36	62
短期差入保証金	6,256	2,209
未収収益	597	649
短期貸付金	198	88
繰延税金資産	206	571
その他の流動資産	337	180
貸倒引当金	173	47
流動資産計	90,031	113,714
固定資産		
有形固定資産	1,249	1,54
建物	73	42
器具備品	175	12
無形固定資産	1,377	648
電話加入権	15	15
ソフトウェア	1,360	300
その他	1	332
投資その他の資産	3,485	3,353
投資有価証券	846	846
関係会社株式	4,843	699
長期差入保証金	706	400
繰延税金資産	1,031	1,393
その他の投資等	179	26
貸倒引当金	122	13
固定資産計	5,113	4,056
資産合計	95,144	117,771

区 分	前事業年度 (平成21年3月31日) 金額(百万円)	当事業年度 (平成22年3月31日) 金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
約定見返勘定	108	1
信用取引負債	16,816	24,088
信用取引借入金	7,156	11,533
信用取引貸証券受入金	9,659	12,554
有価証券担保借入金	2,470	709
有価証券貸借取引受入金	2,470	709
預り金	13,148	22,121
受入保証金	38,752	40,073
短期借入金	4,650	13,050
未払法人税等	1	3
賞与引当金	85	100
その他の流動負債	696	1,127
流動負債計	76,729	101,275
固定負債		
退職給付引当金	18	-
負ののれん	272	233
その他の固定負債	17	7
固定負債計	308	240
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5,709	5,657
特別法上の準備金計	709	657
負債合計	77,747	102,173
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	330	330
その他資本剰余金	-	12,941
資本剰余金合計	330	13,271
利益剰余金		
利益準備金	130	420
その他利益剰余金	14,594	1,096
別途積立金	9,140	-
繰越利益剰余金	5,454	1,096
利益剰余金合計	14,724	676
自己株式	681	-
株主資本合計	17,372	15,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	2
評価・換算差額等合計	23	2
純資産合計	17,396	15,597
負債・純資産合計	95,144	117,771

## 損益計算書

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 金額(百万円)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 金額(百万円)
営業収益		
受入手数料	5,044	4,022
委託手数料	2,701	2,570
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	71	15
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	4	16
その他の受入手数料	2,267	1,420
トレーディング損益	173	290
金融収益	1,801	1,768
営業収益計	7,019	6,081
金融費用	572	537
純営業収益	6,447	5,543
販売費及び一般管理費	1 6,099	1 6,515
営業利益又は営業損失( )	347	971
営業外収益		
負ののれん償却額	-	38
解約返戻金	-	23
業務委託清算金	20	-
受取配当金	-	9
その他	9	14
営業外収益計	30	86
営業外費用計	0	6
経常利益又は経常損失( )	377	891
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	515	52
投資有価証券売却益	76	195
その他	-	18
特別利益計	591	266
特別損失		
固定資産除却損	-	2 943
統合関連費用	-	3 669
吸収分割関連費用	-	171
その他	-	66
特別損失計	-	1,850
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	969	2,475
法人税、住民税及び事業税	0	14
法人税等調整額	361	712
法人税等合計	362	697
当期純利益又は当期純損失( )	607	1,777

## 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益剰余金				
平成20年3月31日 残高	3,000	330	330	130	9,140	4,847	14,117	-	17,447	
事業年度中の変動額										
当期純利益	-	-	-	-	-	607	607	-	607	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	681	681	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	607	607	681	74	
平成21年3月31日 残高	3,000	330	330	130	9,140	5,454	14,724	681	17,372	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日 残高	2	2	17,449
事業年度中の変動額			
当期純利益	-	-	607
自己株式の取得	-	-	681
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	21	21	21
事業年度中の変動額合計	21	21	52
平成21年3月31日 残高	23	23	17,396

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
平成21年3月31日残高	3,000	330	-	330	130	9,140	5,454	14,724	681
事業年度中の変動額									
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,777	1,777	-
剰余金の配当	-	-	-	-	290	-	13,912	13,622	-
自己株式の処分	-	-	13,617	13,617	-	-	-	-	5
自己株式の消却	-	-	676	676	-	-	-	-	676
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	9,140	9,140	-	-
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	12,941	12,941	290	9,140	6,550	15,400	681
平成22年3月31日残高	3,000	330	12,941	13,271	420	-	1,096	676	-

（単位：百万円）

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成21年3月31日残高	17,372	23	23	17,396
事業年度中の変動額				
当期純利益	1,777	-	-	1,777
剰余金の配当	13,622	-	-	13,622
自己株式の処分	13,622	-	-	13,622
自己株式の消却	-	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）	-	21	21	21
事業年度中の変動額合計	1,777	21	21	1,799
平成22年3月31日残高	15,595	2	2	15,597

## キャッシュ・フロー計算書

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 金額(百万円)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失	969	2,475
金融商品責任準備金戻入額	515	52
投資有価証券売却益	76	195
負ののれん償却額	-	38
固定資産除却損	-	943
減価償却費	393	859
貸倒引当金の増減額	150	234
賞与引当金の増減額	24	14
退職給付引当金の増減額	102	18
受取利息	1,801	1,768
支払利息	572	537
預託金の増減額	5,482	14,283
トレーディング商品の増減額	64	82
信用取引資産・負債の増減額	9,577	9,531
有価証券担保借入金の増減額	2,502	1,760
短期貸付金の増減額	551	109
短期差入保証金の増減額	3,439	4,047
預り金の増減額	6,033	8,972
受入保証金の増減額	4,367	1,321
その他	196	625
小計	1,033	12,843
利息及び配当金の受取額	1,961	1,681
利息の支払額	571	558
法人税等の支払額	435	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	80	11,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8	86
無形固定資産の取得による支出	720	264
投資有価証券の取得による支出	1,645	-
投資有価証券の売却による収入	-	303
合併による収入	2,470	-
事業譲受による支出	-	3,415
長期差入保証金の差入による支出	6,218	391
長期差入保証金の返還による収入	6,397	696
その他	1	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,508	63

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 金額(百万円)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	681	-
自己株式の処分による収入	-	13,622
短期借入金による収入	318,650	274,490
短期借入金の返済による支出	317,350	266,090
配当金の支払額	-	13,622
その他	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	614	8,400
現金及び現金同等物の増減額	3,042	3,395
現金及び現金同等物の期首残高	5,079	8,121
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,121	1 4,726



(重要な会計方針)

<p>前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) トレーディングに属する有価証券 時価法 (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) トレーディングに属する有価証券 同左 (2) 関係会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 (2) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) ソフトウェア 同左 (3) その他の無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  なお、平成19年7月の執行役員制度の変更以降、執行役員分も含めて計上しております。  (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職引当金支給内規に基づき計算した要支給額を計上しております。 (5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金に充てるため、執行役員退職引当金支給内規に基づき計算した要支給額を計上しております。  なお、平成19年7月の執行役員制度の変更により、執行役員退職慰労引当金の追加の引当は行っておりません。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成19年7月の執行役員制度の変更以降、執行役員分も含めて計上しております。 また、当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 特別法上の準備金の計上基準 (1)金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。	4. 特別法上の準備金の計上基準 (1)金融商品取引責任準備金 同左
5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

## (追加情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
金融商品取引法施行に伴い、当事業年度より、金融商品取引責任準備金の繰入額に係る計算方法が変更となっております。この影響により、当事業年度の税引前当期純利益は235百万円増加しております。 なお、従来、特別法上の準備金に計上していた「証券取引責任準備金」は、当事業年度末より「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
1.有形固定資産の減価償却累計額 198百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 344百万円																
2.差し入れた有価証券の時価額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">9,967百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">7,585百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金の代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,196百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	9,967百万円	信用取引借入金の本担保証券	7,585百万円	差入保証金の代用有価証券	456百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,196百万円	2.差し入れた有価証券の時価額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">13,814百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">11,785百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金の代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,615百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	13,814百万円	信用取引借入金の本担保証券	11,785百万円	差入保証金の代用有価証券	5,615百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	685百万円
信用取引貸証券	9,967百万円																
信用取引借入金の本担保証券	7,585百万円																
差入保証金の代用有価証券	456百万円																
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,196百万円																
信用取引貸証券	13,814百万円																
信用取引借入金の本担保証券	11,785百万円																
差入保証金の代用有価証券	5,615百万円																
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	685百万円																
3.差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">16,966百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">5,883百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,906百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	16,966百万円	信用取引借証券	5,883百万円	受入保証金代用有価証券	42,906百万円	3.差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">37,968百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">5,202百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">76,267百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	37,968百万円	信用取引借証券	5,202百万円	受入保証金代用有価証券	76,267百万円				
信用取引貸付金の本担保証券	16,966百万円																
信用取引借証券	5,883百万円																
受入保証金代用有価証券	42,906百万円																
信用取引貸付金の本担保証券	37,968百万円																
信用取引借証券	5,202百万円																
受入保証金代用有価証券	76,267百万円																
4.関係会社株式 親会社株式143百万円が含まれております。																	
5.金融商品取引責任準備金は金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき計上しております。	5.金融商品取引責任準備金は金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき計上しております。																
6.運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約および貸出コミットメント等の総額</td> <td style="text-align: right;">29,250百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約および貸出コミットメント等の総額	29,250百万円	借入実行残高	650百万円	差引額	28,600百万円	6.運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約および貸出コミットメント等の総額</td> <td style="text-align: right;">19,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,650百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約および貸出コミットメント等の総額	19,200百万円	借入実行残高	550百万円	差引額	18,650百万円				
当座貸越契約および貸出コミットメント等の総額	29,250百万円																
借入実行残高	650百万円																
差引額	28,600百万円																
当座貸越契約および貸出コミットメント等の総額	19,200百万円																
借入実行残高	550百万円																
差引額	18,650百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">928百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>不動産費</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">2,373百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	541百万円	通信運送費・情報料	163百万円	広告宣伝費	265百万円	役員報酬	39百万円	従業員給料	928百万円	賞与引当金繰入額	85百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	不動産費	163百万円	器具備品費	439百万円	事務委託費	2,373百万円	減価償却費	393百万円	貸倒引当金繰入額	150百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td style="text-align: right;">570百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">889百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>不動産費</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">2,243百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	570百万円	通信運送費・情報料	274百万円	広告宣伝費	160百万円	役員報酬	61百万円	従業員給料	889百万円	賞与引当金繰入額	195百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	不動産費	150百万円	器具備品費	425百万円	事務委託費	2,243百万円	減価償却費	859百万円	貸倒引当金繰入額	104百万円
支払手数料・取引所協会費	541百万円																																																
通信運送費・情報料	163百万円																																																
広告宣伝費	265百万円																																																
役員報酬	39百万円																																																
従業員給料	928百万円																																																
賞与引当金繰入額	85百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																																																
不動産費	163百万円																																																
器具備品費	439百万円																																																
事務委託費	2,373百万円																																																
減価償却費	393百万円																																																
貸倒引当金繰入額	150百万円																																																
支払手数料・取引所協会費	570百万円																																																
通信運送費・情報料	274百万円																																																
広告宣伝費	160百万円																																																
役員報酬	61百万円																																																
従業員給料	889百万円																																																
賞与引当金繰入額	195百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																																
不動産費	150百万円																																																
器具備品費	425百万円																																																
事務委託費	2,243百万円																																																
減価償却費	859百万円																																																
貸倒引当金繰入額	104百万円																																																
	<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">692百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">943百万円</td></tr> </table>	建物	156百万円	器具備品	94百万円	ソフトウェア	692百万円	合計	943百万円																																								
建物	156百万円																																																
器具備品	94百万円																																																
ソフトウェア	692百万円																																																
合計	943百万円																																																
	<p>3. 統合関連費用は合併準備に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>希望退職関連費用</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>システム関連費用</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">669百万円</td></tr> </table>	希望退職関連費用	329百万円	システム関連費用	227百万円	その他	112百万円	合計	669百万円																																								
希望退職関連費用	329百万円																																																
システム関連費用	227百万円																																																
その他	112百万円																																																
合計	669百万円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	460,000	-	-	460,000
合計	460,000	-	-	460,000
自己株式				
普通株式(注)	-	26,000	-	26,000
合計	-	26,000	-	26,000

(注) 自己株式の株式数の増加26,000株は、合併により取得したものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	460,000	-	25,805	434,195
合計	460,000	-	25,805	434,195
自己株式				
普通株式(注)2	26,000	-	26,000	-
合計	26,000	-	26,000	-

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却25,805株によるものです。

2. 自己株式の株式数の減少は、自己株式の処分195株と自己株式の消却25,805株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月18日 臨時株主総会	普通株式	13,622	31,389	平成21年11月16日	平成21年11月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,195百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,121百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,195百万円	担保提供預金	74百万円	現金及び現金同等物	8,121百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,726百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,726百万円	現金及び現金同等物	4,726百万円										
現金及び預金勘定	8,195百万円																				
担保提供預金	74百万円																				
現金及び現金同等物	8,121百万円																				
現金及び預金勘定	4,726百万円																				
現金及び現金同等物	4,726百万円																				
<p>2. 当事業年度に合併したジェット証券株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,688百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産調整額</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,592百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合併会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,789百万円</td> </tr> <tr> <td>親会社株式の価額</td> <td style="text-align: right;">1,642百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,853百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：合併による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,706百万円</td> </tr> </table>	流動資産	17,688百万円	固定資産	79百万円	繰延税金資産調整額	959百万円	流動負債	16,592百万円	固定負債	73百万円	負ののれん	272百万円	合併会社の取得価額	1,789百万円	親会社株式の価額	1,642百万円	同社の現金及び現金同等物	4,853百万円	差引：合併による収入	4,706百万円	
流動資産	17,688百万円																				
固定資産	79百万円																				
繰延税金資産調整額	959百万円																				
流動負債	16,592百万円																				
固定負債	73百万円																				
負ののれん	272百万円																				
合併会社の取得価額	1,789百万円																				
親会社株式の価額	1,642百万円																				
同社の現金及び現金同等物	4,853百万円																				
差引：合併による収入	4,706百万円																				
	<p>3. 当事業年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>(かざか証券株式会社のオンライントレード事業の承継)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,377百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>資産負債差額調整金</td> <td style="text-align: right;">4,043百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,334百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415百万円</td> </tr> </table> <p>(丸八証券株式会社との通信取引事業の吸収分割)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,044百万円</td> </tr> <tr> <td>資産負債差額調整金</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,890百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	15,377百万円	固定資産	415百万円	資産負債差額調整金	4,043百万円	流動負債	11,334百万円	差引：事業譲受による支出	415百万円	流動資産	8,044百万円	資産負債差額調整金	1,154百万円	流動負債	6,890百万円	差引：事業譲受による支出	- 百万円		
流動資産	15,377百万円																				
固定資産	415百万円																				
資産負債差額調整金	4,043百万円																				
流動負債	11,334百万円																				
差引：事業譲受による支出	415百万円																				
流動資産	8,044百万円																				
資産負債差額調整金	1,154百万円																				
流動負債	6,890百万円																				
差引：事業譲受による支出	- 百万円																				

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)
器具備品	356	206	149	器具備品	340	263	76
ソフトウェア	328	204	124	ソフトウェア	325	267	58
合計	685	410	274	合計	666	530	135
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		142百万円		1年内		107百万円	
1年超		150百万円		1年超		40百万円	
合計		292百万円		合計		147百万円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		169百万円		支払リース料		149百万円	
減価償却費相当額		151百万円		減価償却費相当額		133百万円	
支払利息相当額		16百万円		支払利息相当額		10百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

オリックス証券株式会社は、事業計画に照らして必要な資金を主に金融機関やグループ会社からの借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、顧客預り金や受入保証金は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託等で運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である信用取引資産及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券等は、主に金融取引業を行う上で必要な純投資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である信用取引負債及び受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に信用取引の提供に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

オリックス証券株式会社は、経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲内にとどめるために、リスクを適切に識別、分析、評価したうえで、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスクなど各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。また、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、適切に管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	4,726	4,726	-
(2)預託金	61,598	61,598	-
(3)有価証券及び投資有価証券等	8	8	-
商品有価証券等	2	2	-
投資有価証券	5	5	-
(4)信用取引資産	43,672	43,672	-
(5)短期差入保証金	2,209	2,209	-
資産計	112,214	112,214	-
(1)信用取引負債	24,088	24,088	-
(2)預り金	22,121	22,121	-
(3)受入保証金及び短期借入金	53,123	53,123	-
負債計	99,333	99,333	-



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

[資産]

(1) 現金及び預金 (5) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

これらは主に信託財産で時価評価されており、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 信用取引資産

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引資産については、時価評価時において反対売買された場合の支払額（帳簿価額）をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

[負債]

(1) 信用取引負債

契約期間の定めのある信用取引負債であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金 (3) 受入保証金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,541

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券等」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権については、ほぼすべてが1年以内の償還予定となっております。また、満期がある有価証券は保有しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	0	0	-	-
(2)債券	191	0	-	-
(3)その他	0	0	-	-
合計	191	0	-	-

トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	107	148	40
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	107	148	40
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	0	0	0
合計		108	148	40

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,642	76	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券 非上場株式	842
(2)関係会社株式	699
合計	1,542

当事業年度（平成22年3月31日）

トレーディングに属するもの

当事業年度の損益に含まれた評価差額 0百万円

トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5	1	4
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5	1	4
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5	1	4

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,541百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
303	195	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出企業年金制度及び確定給付企業年金制度

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)
退職給付債務	286	292
年金資産	213	366
未認識過去勤務債務(債務の増額)	17	14
未認識数理計算上の差異(債務の減額)	72	26
前払年金費用	-	86
退職給付引当金	18	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
勤務費用	28	30
利息費用	5	5
期待運用収益	2	4
制度の資産配分調整額による損益額	-	6
未認識過去勤務債務の減額処理額	3	3
未認識数理計算上の差異の費用処理額	4	7
退職給付費用	31	28
確定拠出年金への掛金支払額	11	11
計	43	40

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)
退職給付債務等の計算基礎		
1) 割引率	1.9%	2.2%
2) 期待運用収益率(加重平均)	2.2%	2.2%
3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
4) 過去勤務債務の処理年数	12.5年	12.5年
5) 数理計算上の差異の処理年数	13.0年	13.0年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>合併繰越欠損金引継 745</p> <p>金融商品取引責任準備金繰入限度超過額 290</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 114</p> <p>減損損失 49</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 34</p> <p>その他の投資等 14</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 7</p> <p>未収事業税 8</p> <p>その他 6</p> <p>繰延税金資産合計 1,254</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 16</p> <p>繰延税金負債合計 16</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 1,238</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.9</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当等永久に益金に参入されない項目 4.0</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.4</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 944</p> <p>統合関連 501</p> <p>非適格株式交換営業権 329</p> <p>金融商品取引責任準備金繰入限度超過額 267</p> <p>減価償却超過額 113</p> <p>その他 73</p> <p>小計 2,231</p> <p>評価性引当額 264</p> <p>繰延税金資産合計 1,967</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 1</p> <p>繰延税金負債合計 1</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 1,965</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

被取得企業の名称

ジェット証券株式会社

被取得企業の事業の内容

株式の委託売買業務、募集及び売出しの取扱業務、外国為替証拠金取引の取扱業務

企業結合を行った主な理由

両社主力のネット証券ビジネスの規模拡大と、オリックス証券株式会社の経営基盤とジェット証券株式会社の商品企画力を融合し、営業基盤の強化を図るため。

企業結合日

平成21年3月29日

企業結合の法的形式

オリックス証券株式会社を存続会社とし、ジェット証券株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

オリックス証券株式会社

(2) 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年3月29日から平成21年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価 1,789百万円

取得原価の内訳

取得の対価	オリックス株式会社の株式	1,642百万円
	株主からの買取請求権に基づく現金等	122百万円
	取得に直接要した費用の額	25百万円

(4) 取得の対価として交付した株式の種類別交換比率及びその算定方法

オリックス証券株式会社は、合併に際して、親会社普通株式710,214株を取得し、合併の効力発生日の前日における最終のジェット証券株式会社の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有するジェット証券株式会社の普通株式1株につき、親会社普通株式17.651232株の割合で割当交付いたしました。

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれんの金額 272百万円

発生原因

企業結合時における時価による純資産の額が、取得原価を超過したことによるものであります。

償却方法及び償却期間

合併効力発生日の翌事業年度から7年間の均等償却を行います。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその内訳

資産合計 17,768百万円(流動資産 17,688百万円、固定資産 79百万円)

負債合計 16,665百万円(流動負債 16,592百万円、固定負債 73百万円)

(7) 企業結合が当期首に完了したと仮定した場合の当期の損益計算書への影響の概算額

企業結合が事業年度開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書は純営業収益が735百万円増加し、営業利益が558百万円、経常利益が589百万円、税引後当期純利益が903百万円減少します。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

パーチェス法の適用

(1) かざか証券株式会社のオンライントレード事業の承継

オリックス証券株式会社は、かざか証券株式会社のオンライントレード事業に関する権利義務を平成21年11月8日付で承継いたしました。概要は次のとおりです。

イ．相手企業の名称および取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに企業結合の法的形式および結合後企業の名称

相手企業の名称

かざか証券株式会社

取得した事業の内容

オンライントレード事業

企業結合を行った主な理由

口座数の拡大と預かり資産の積み上げによる収益基盤の拡大を目的として、かざか証券株式会社のオンライントレード事業に関する権利義務を吸収分割により承継することといたしました。

企業結合日

平成21年11月8日

企業結合の法的形式

オリックス証券株式会社を吸収分割承継会社、かざか証券株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

結合後企業の名称

オリックス証券株式会社

ロ．取得した事業の取得原価およびその内訳

分割対価 415百万円

償却方法及び償却期間

顧客基盤として取得時より2年間で均等償却をおこないます。

ハ．企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその内訳

資産合計 15,377百万円（流動資産 15,377百万円）

負債合計 11,334百万円（流動負債 11,334百万円）

上記とは別に、資産負債差額調整金として4,043百万円をかざか証券株式会社に支払っております。

(2) 丸八証券株式会社との通信取引事業の吸収分割契約の締結

オリックス証券株式会社は、丸八証券株式会社のインターネットおよび電話を活用した通信取引事業に関する権利義務を平成21年12月27日付で承継する吸収分割契約を締結いたしました。概要は次のとおりです。

イ．相手企業の名称および取得する事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日ならびに企業結合の法的形式および結合後企業の名称

相手企業の名称

丸八証券株式会社

取得する事業の内容

インターネットおよび電話を活用した通信取引事業

企業結合を行う主な理由

口座数の拡大と預かり資産の積み上げによる収益基盤の拡大を目的として、丸八証券株式会社のインターネットおよび電話を活用した通信取引事業に関する権利義務を吸収分割により承継することといたしました。

企業結合日

平成21年12月27日

企業結合の法的形式

オリックス証券株式会社を吸収分割承継会社、丸八証券株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

結合後企業の名称

オリックス証券株式会社

ロ．取得する事業の取得原価およびその内訳

分割対価として、丸八証券株式会社から移管された顧客に係る月額国内株式委託手数料および投資信託の販売手数料の40%を、吸収分割の効力発生日の翌月から24ヶ月間分。

ハ．企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその内訳

資産合計 8,044百万円（流動資産 8,044百万円）

負債合計 6,890百万円（流動負債 6,890百万円）

上記とは別に、資産負債差額調整金として1,154百万円を丸八証券株式会社に支払っております。

( 関連当事者情報 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月1日 至 平成21年 3 月31日 )

( 追加情報 )

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第11号 平成18年10月17日 ) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日 ) を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 . 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

( 1 ) 親会社情報

オリックス株式会社

( 東京証券取引所、大阪証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場 )

( 2 ) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自 平成21年 4 月1日 至 平成22年 3 月31日 )

1 . 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

( 1 ) 親会社情報

マネックスグループ株式会社

( 東京証券取引所に上場 )

( 2 ) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	40,084.76円	1株当たり純資産額	35,923.34円
1株当たり当期純利益金額	1,322.49円	1株当たり当期純損失金額( )	4,095.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,396	15,597
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,396	15,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	434,000	434,195

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	607	1,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	607	1,777
期中平均株式数(株)	459,003	434,072

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(マネックス証券株式会社との合併)

オリックス証券株式会社とマネックス証券株式会社は、平成22年1月26日開催の両社の臨時株主総会における合併契約書の承認決議に基づき、平成22年5月1日をもって合併し、オリックス証券株式会社の資産、負債その他の権利義務をマネックス証券株式会社に引き継ぎ、オリックス証券株式会社は解散いたしました。

1. 合併の趣旨

オリックス証券株式会社は、平成22年1月17日を効力発生日とするマネックスグループ株式会社とオリックス証券株式会社の株式交換により、マネックスグループ株式会社の完全子会社となりました。これは、マネックスグループ株式会社の完全子会社であるマネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社を合併させることで、インターネット証券業界においてトップクラスの規模とするとともに、システム関連費用の削減などを通じて大幅なコスト削減を達成し、我が国で最大で最良のインターネット証券をつくることを意図するものであり、この方針に基づいて、両社にて合併を決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併後の会社の名称

マネックス証券株式会社

(2) 合併新株式の発行及び割当て

新株式の発行は行いません。

(3) 合併交付金

合併交付金の支払は行いません。

(4) 合併により増加すべき資本金

合併に際して資本金は増加いたしません。

(5) 財産の引継ぎ

オリックス証券株式会社は、資産、負債及び一切の権利義務を合併期日において、マネックス証券株式会社に引継ぎました。

3. マネックス証券株式会社の概要

(1) 事業内容

証券業および証券付随業務、その他業務

(2) 最近事業年度における貸借対照表及び損益計算書の要旨

総資産 242,974百万円

純資産 26,809百万円

営業収益 19,416百万円

当期純利益 2,065百万円

附属明細表  
(有価証券明細表)  
[株式]

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	東京証券取引所グループ株式会社	20,000	728
		SBIジャパンネクスト証券株式会社	2,000	100
		株式会社証券保管振替機構	13	13
		その他(3銘柄)	12,381	5
小計		34,394	846	
関係会社株式	その他 有価証券	ドットコモディティ株式会社	32,110	699
計		66,504	1,546	

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	54	37	12	42
器具備品	-	-	-	87	306	74	12
有形固定資産計	-	-	-	141	344	86	54
無形固定資産							
ソフトウェア	1,360	319	692	987	-	687	300
電話加入権	15	-	-	15	-	-	15
その他	1	415	-	417	-	85	332
無形固定資産計	1,377	735	692	1,420	-	772	648
長期前払費用	-	-	-	3	-	0	3
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産の金額及び長期前払費用の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,650	13,050	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
信用取引借入金	7,156	11,533	0.97	-

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	296	79	314	0	61
賞与引当金	85	195	180	-	100

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告よることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成21年6月22日 関東財務局長に提出

事業年度（第5期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日 関東財務局長に提出

事業年度（第5期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

#### (3)四半期報告書及び確認書

平成21年8月14日 関東財務局長に提出

（第6期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

平成21年11月13日 関東財務局長に提出

（第6期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

平成22年2月12日 関東財務局長に提出

（第6期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

#### (4)臨時報告書

平成21年10月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5)臨時報告書

平成22年1月18日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（特定子会社の異動）及び第3号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (6)発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成22年4月1日 関東財務局長に提出

#### (7)訂正発行登録書

平成21年4月30日 関東財務局長に提出

平成20年11月26日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

#### (8)訂正発行登録書

平成21年6月22日 関東財務局長に提出

平成20年11月26日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

#### (9)訂正発行登録書

平成21年8月14日 関東財務局長に提出

平成20年11月26日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

#### (10)訂正発行登録書

平成21年10月29日 関東財務局長に提出

平成20年11月26日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

#### (11)訂正発行登録書

平成21年11月13日 関東財務局長に提出

平成20年11月26日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

#### (12)訂正発行登録書

平成22年1月18日 関東財務局長に提出

平成20年11月26日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

#### (13)訂正発行登録書

平成22年2月12日 関東財務局長に提出

平成20年11月26日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

#### (14)発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類

平成21年5月14日 関東財務局長に提出

#### (15)発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類

平成21年7月1日 関東財務局長に提出

#### (16)発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類

平成21年9月4日 関東財務局長に提出

- (17)発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類  
平成21年12月2日 関東財務局長に提出
- (18)発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類  
平成21年1月29日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月20日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 裕
指定社員 業務執行社員	公認会計士	楠原 利和
指定社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マネックスグループ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マネックスグループ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月19日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 宮 裕  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 楠原 利和  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 貞廣 篤典  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マネックスグループ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マネックスグループ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月20日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 裕

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックスグループ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月19日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 裕

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックスグループ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。